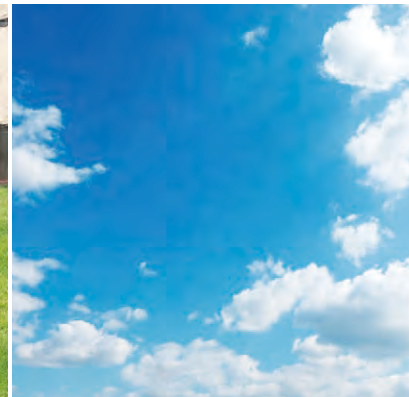


A large, stylized, light blue globe with a dotted texture, showing the continents of North and South America, positioned behind the headline.

Live Green & Grow Strong



Makita Report 2021

2021年3月期



本レポートについて

編集方針

財務/非財務の両面から統合的に、当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みをご紹介しますことを目的に「マキタレポート」を発行しております。本レポートの作成にあたっては、IIRC (国際統合報告評議会) 等の国際的なフレームワークを参考とし、当社の価値創造にとって特に重要性の高い情報を簡潔にまとめて編集しています。より詳細な情報については、当社のWebサイト (<https://www.makita.co.jp/>) をご覧ください。また、財務情報は有価証券報告書、環境情報は環境報告書、ガバナンス情報はコーポレート・ガバナンスに関する報告書にそれぞれ詳細をご紹介します。

なお、本レポートは株式会社マキタおよび連結子会社53社を合わせた54社 (2021年3月31日時点) を対象としていますが、一部で株式会社マキタのみの報告も含まれます。

対象期間 2021年3月期 (2020年4月1日～2021年3月31日)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

目次

マキタの価値創造		よりよい社会を支えるより強い会社であるために	
目次	1	環境	23
長期目標／経営姿勢／品質方針	2	人権／人財／サプライチェーン	25
会長メッセージ	3	企業価値向上を支えるシステム ～コーポレート・ガバナンス	27
社長インタビュー	5	・社外取締役メッセージ	30
Makita Value History	9	・役員一覧	31
マキタの価値創造	11	財務責任者メッセージ	33
強みの源泉 (ビジネスモデル)	13	11か年の財務データ	35
社会課題解決への貢献	15	連結財務諸表	37
財務・非財務ハイライト	17	・連結財政状態計算書	37
ビジネスサマリー	19	・連結損益計算書／連結包括利益計算書	38
リスクと機会	21	・連結持分変動計算書	39
サステナビリティマネジメント	22	・連結キャッシュ・フロー計算書	40
		株式情報	41
		会社情報	42



長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢／品質方針

- 1 社会と共に生きる経営**
(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
- 2 お客さまを大切にする経営**
(マーケット指向の会社)
- 3 堅実かつ積極的な経営**
(健全な収益体制のもと永続する会社)
- 4 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営**
(喜びを感じる会社)

会長メッセージ



現状に満足せず挑戦を続ける

取締役会長 後藤 昌彦

現状に満足せず挑戦を続ける

当社は1915年、電灯器具、モータ、変圧器などの修理販売業として名古屋で創業しました。その後、度重なる逆境を乗り越えて成長を続け、今日まで106年の歴史を歩んでまいりました。これもひとえに、ステークホルダーの皆さまのご理解、ご協力を賜りましたおかげと、深く感謝申し上げます。

1958年に国産初となる携帯用電気カンナを発売した翌年、モータ事業から撤退して電動工具専門メーカーへ転身。国内だけでなく、1970年にはアメリカに初の海外現地法人を設立するなど、グローバル化を推し進めました。2021年4月現在では、国内123か所、海外約50か国に販売・サービス拠点を置き、約170か国で販売しています。そして、リチウムイオンバッテリーを活用した充電化

の推進に注力し、電動工具のみならず園芸用機器なども含めた充電製品の総合サプライヤーとして、グローバルに発展を続けています。これは「現状に満足しない」という精神で事業を続けてきたことの結果だと考えています。

当社は長年の歴史で培ってきた質実剛健の社風に合い、愛社精神が強く、当社の目的と目標の達成に尽力する従業員に恵まれたことで、成長を続けることができました。そのような従業員に恵まれたのは、現状に満足せず挑戦を続ける当社に対して、「成長性があり、共に成長したい会社」だと従業員が感じたことが大きな要因だと考えております。現状維持の会社には従業員がついてこないと考えるため、企業が存続するには常に挑戦することが重要なことと認識しております。

ことで、「Strong Company」の実現をめざす

新需要をしっかりと捉え、「Strong Company」へ

当社は長期目標に「Strong Company」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保することを目標としています。長期目標を「Strong Company」としたのは、売上を伸ばしてマーケットシェアを高め、強い会社になることが一番重要だという考えからです。その実現のため、世界各地にきめ細かな拠点を築くとともに、充電製品のラインアップ拡充に取り組み、お客さまの作業効率・生産性の向上をはじめ、ニーズに応じて社会のお役に立つことを通して、マーケットシェアを獲得してきました。

世の中は目まぐるしく変化しており、昨年からの新型コロナウイルス感染症の蔓延で、当社は巣ごもり需要の恩恵を受けましたが、特に欧米などではDIYが盛んなので、こういった需要はコロナ収束後もなくなるとは思えません。ポストコロナの“新常態”需要、さらに環境に関連した需要、とりわけ気候変動に関する需要なども高まってくるでしょう。これらの市場環境の変化に伴う新需要をしっかりと捉え、社会のお役に立ちたいと考えております。アフリカなど海外で開拓する余地がある市場もあり、当社はまだまだ変化していきます。

脱炭素社会への貢献

2005年に世界初となるリチウムイオンバッテリーを採用したプロ用電動工具を市場に投入して以来、充電製品のラインアップを積極的に拡充してきました。充電製品には数多くのメリットがあり、多様な社会課題の解決に役立ちます。中でも、当社は現在、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力しており、気候変動を中心とする環境問題の意識が高まる中で、脱炭素社会の実現に向けた貢献を重視しています。地球環境の持続可能

性にしっかりと取り組むことは企業としての責務であり、長期的に当社が発展する上で必ず解決しなければならない課題と考えております。今後ともますます激しくなる経営環境の変化を乗り越え、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として世界規模での豊かな社会づくりをサポートするとともに、社会課題の解決を通して、会社の持続的な発展をめざしていきます。

社長インタビュー

脱炭素社会の実現に向けた 独自の強みを活かした社会

取締役社長 後藤 宗利

Q1 新型コロナウイルスの感染拡大が大きな影響を及ぼす中で、 好業績を達成しました。その要因をお聞かせください。

経営戦略と製品群が情勢にマッチ

当社の事業が多くの国でエッセンシャルビジネス（日常生活の維持に必要不可欠な業種）として認められました。ウイルスが流行していても、電気・水道工事などインフラ整備のための工事は発生します。インフラ整備のほか、今回のコロナ禍の場合は臨時病院の建設などもありました。お客さまが事業活動をせざるを得ない状況下で、当社の製品が必要だったということが今回の業績の要因としてまず挙げられます。

また、当社は世界各地にきめ細かな販売・サービス拠点があり、ロックダウンで国境の封鎖や外出制限があっても、その国その国でしっかりとサービスを提供できまし

た。もともと当社は各国で豊富な在庫を有しており、コストはかかりますが、迅速に製品・サービスを提供するために必要不可欠であり、今回のような有事の際であってもお客さまのご要望にしっかり対応することができます。このコロナ禍においては、お客さまの利便性向上のために、従来から注力していた販売・サービス拠点網拡充の効果がより顕著に表れたこととなります。さらに、好業績を達成できた要因として、巣ごもり需要が挙げられます。巣ごもり需要に関しては、自分で家を直したり、庭を手入れしたり、掃除したりといった需要に当社の製品群が合致していました。ロックダウンのためにガソリンスタンドにも行けない国もあった中で、当社の充電式の園芸用機器

貢献をはじめ、

課題解決を推進し、必要とされる企業であり続ける

(OPE)ですと、ガソリンを使用しないので、家の敷地内ですぐに使用できるという利点がありました。充電式OPEが改めて見直された形となり、製品群が情勢に非常にマッチしたと考えています。今後はポストコロナの時代とし

て、“新常態”需要や環境関連需要の高まりが見込まれます。多くの新製品投入を予定しており、新しい需要をしっかり取り込めるようにしていきたいと考えております。

Q2 世界各地で強さを発揮している理由について、どう分析されていますか。

各拠点で現地の声を反映しサービスに磨き

世界各地の拠点で営業を行っているのは、現地の従業員です。市場の近くに拠点を設置し、その地域ごとの人々の考え方や文化・風習を同じくする者が責任を持ってしっかりお客さまに対応する、顧客と地域に密着した営業体制を構築していることが、お客さまの安心にもつながっていると考えています。マーケットシェアを伸ばすためには修理・物流といったサービスを良くすることが重要だと考えており、そのためにはお客さまの近くに拠点があるほう

が良いのです。

当社の経営判断はお客さまの利便性向上につながるのか否かということが大きなポイントとなっています。常にサービスに投資をすることがお客さまからの信頼を獲得するために重要であり、結果として成長につながると考えております。たとえ経営にとって逆風の局面であってもサービスに投資し続けることができるのは、無駄遣いをせず、長年積み重ねてきた自己資本が背景となっています。

Q3 中長期的な時間軸で見たとき、成長をおびやかすリスクや、ビジネスチャンスとして認識されている点はどのようなことでしょうか。

環境と社会変化への対応はリスクと同時にチャンス

中長期のリスクで言えば、環境への配慮が重要です。ものづくりのあり方をどのように環境保護に向けて対応させるかは、当社のみならず社会全体として取り組むべき課題です。中でも自社のCO₂排出量の削減はコスト面で負担もありますが、環境問題は社会全体で取り組むこと

なので、たとえコストがかかったとしても、それはグローバルに事業を展開する企業としての責任と義務だと考えています。一方、環境問題はチャンスでもあります。世界各地で環境意識が高まるとともに、脱炭素化に向けて取り組む企業が増える中、脱炭素社会の実現に貢献する充電製品を選ぶお客さまもいらっしゃいます。さらに、

新型コロナウイルスの感染防止のための換気でエンジンの音やガソリンのにおいが気になる状況になっているので、緑地管理に携わる企業やプロの方ほど充電製品を求めるようになっていきます。今後も、プロの方に応えられる技術開発にいつそう取り組んでいくことで、全体の売上規模も増えていくと思っています。

また、当社の製品とサービスが作業効率と生産性の向上につながることから、作業現場における人手不足が進む中において、課題解決に貢献できると考えております。このように、新常態への変化に対する社会の動きすべてがビジネスチャンスであると考え、しっかりと対応していきます。

Q4 今後成長していく上で、必要とする人財の確保・育成について、お考えをお聞かせください。

DXへの投資で生産性を上げ社内の人手不足に対応

当社は、今後も業績の拡大を見込んでおり、組織の規模も大きくなります。拠点も増やしていきますし、工場も増強しており、人手不足というのは常に直面している問題です。採用と教育も重要ですが、一方で、生産性を上げるためにDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資も積極的に行っています。DXにより、社内の業務効率化を進めていくことで、キャパシティの拡大に取り組みたいと考えております。また、DXは、社内だけではなくお客さまへ供給する局面においても行っていきます。当

社における人手不足問題への対応だけでなく、お客さまの利便性向上のためにも、対お客さまにおけるDXの推進は必要不可欠であり、このコロナ禍を受けてその必要性が高まっています。

また、人財育成という面では、国内の若手社員を積極的に海外子会社へ駐在させています。日本とは異なり、自分自身がマネージャーとして業務を行わなければならない環境へ身を置くことで、一回りも二回りも成長しています。DXを進めつつ、当社の将来を背負う人財の育成にも引き続き取り組んでいきます。

Q5 これからの価値創造に向けたESG/CSV経営の取り組みはどのようなものでしょうか。また、充電製品の総合サプライヤーへと進化を遂げることで、どのように社会に貢献していきたいとお考えでしょうか。

充電化と販売・サービス拠点の拡充を軸に多様な社会課題を解決

ありとあらゆる製品を充電化していくことと、販売・サービス拠点の拡充が当社にとって重要な戦略であり、これらを通して多様な社会課題を解決していきたいと考えております。

まず挙げられるのが脱炭素化です。OPEにおいて、引き続きエンジンから充電への置き換えを強力に推進していくことで、脱炭素社会の実現に向けた貢献をより大きなものになりたいと考えています。製品面での脱炭素化のみならず、自社のCO₂排出量も削減していきます。その一環として、日本国内の当社所有の営業拠点において、順次太陽光パ

ネルを設置し、再生可能エネルギーを活用する計画を進めています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みはSDGsが設定する目標の一つ「気候変動に具体的な対策を」という目標の達成に貢献するものであり、当社は最重要テーマとして取り組んでまいります。また、社会問題となっているプラスチックごみについても、製品の梱包材の脱プラスチックに引き続き注力していきます。お客さま、サプライヤー、従業員、そして地域社会の住民と、幅広いステークホルダーに影響を及ぼす環境面での対応を進め、安定的に企業価値を向上させていきます。

また、当社は世界各地にきめ細かな販売・サービス拠点を有していますが、これらも社会課題の解決に貢献し

ます。当社はインフラ整備に欠かせない製品を供給しており、当社の製品を世界各地の拠点で豊富に在庫し、迅速に提供していくことは、都市と人間の居住地を安全、強靱かつ持続可能にするという点で、SDGsが設定する目標の一つ「住み続けられるまちづくりを」の達成の上で重要です。さらに、利便性が良い充電製品に加え、迅速な製品とサービスの供給によって効率と生産性が向上すれば、人手不足対応の貢献につながるとともに、多発する自然災害時の早期復興という点でも大きく貢献します。以前から災害が発生した際には、お客さまに対する支援にいち早く取りかかるなど、当社には「災害時には必ず支援す

る側に立つ」という意識が浸透しております。災害発生時など苦しいときにこそ、拠点網を活かしお客さまを支援し、作業効率と生産性向上に貢献する製品とサービスの迅速な提供を通して復興を後押しすることで、社会のお役に立ち、企業の成長につなげていきたいと考えています。当社はこの先も、リチウムイオンバッテリーを活かした製品の充電化ときめ細かな販売・サービス拠点網により社会課題を解決し、独自の強みを常に発揮している会社、社会になくてはならない存在であり続けることで、長期目標「Strong Company」を実現し、長期的な発展を達成していきたいと考えています。

Q6 最後に、今後に向けての意気込みをお聞かせください。

環境面への対応を強力に推進

現在、当社にとって最大の経営課題が環境への対応です。災害復興に役立つ製品とサービスを提供するなど、社会に役立つ企業である当社にとって、自然災害という悲劇を極力低減し、社会に貢献していくことは当社の重

大な責務だと考えています。その実現のため、気候変動を中心とした環境面への対応を強力に進めていきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Makita Value History

1915

創業

牧田電機製作所の創業

第一次世界大戦の大戦景気により、電力需要が急増。「電気の時代」を追い風に、わずか4人で始めた電灯器具、モータ、変圧器などの修理販売業が当社の出発点となる。



初輸出

ソ連向けに発電機およびモータを初輸出。輸出に当たっては、ソ連側の検査官が立ち会う厳重な試験が行われたが、当社の製品はすべて好成績で合格。国際的な成果は信頼と評判を高めた。



1958

電動工具メーカーとしての第一歩

第2の創業期

「独自製品の開発」が重要課題に。国産初の携帯用電気カンナを「人力の20倍の能率」をキャッチフレーズに発売、全国の建築木工業者から好評を博す。続けて発売した電気ミゾキリと合わせて、伊勢湾台風で被災した住宅の復旧にも貢献した。携帯用電気カンナ発売の翌年には、モータ事業からの撤退を決意し、電動工具メーカーとしての歩みをはじめめる。



国内販売網の構築

大阪、東京、福岡、札幌、仙台など、全国の主要都市に事業所を次々と設置し、きめ細かい全国的な販売網を構築。製品の販売拡大とアフターサービスの充実を図った。



1970

「世界のマキタ」へ

アメリカで初の現地法人

輸出比率を拡大するという目標のため、初の海外現地法人マキタU.S.A. Inc.を設立。大手電動工具メーカーをはじめ、数多くのメーカーがしのぎを削る激戦区であり、当初は苦労したもの、コストパフォーマンスの良さと質の高いアフターサービスが評価され、当社製品は北米市場へ浸透していった。



世界戦略の展開

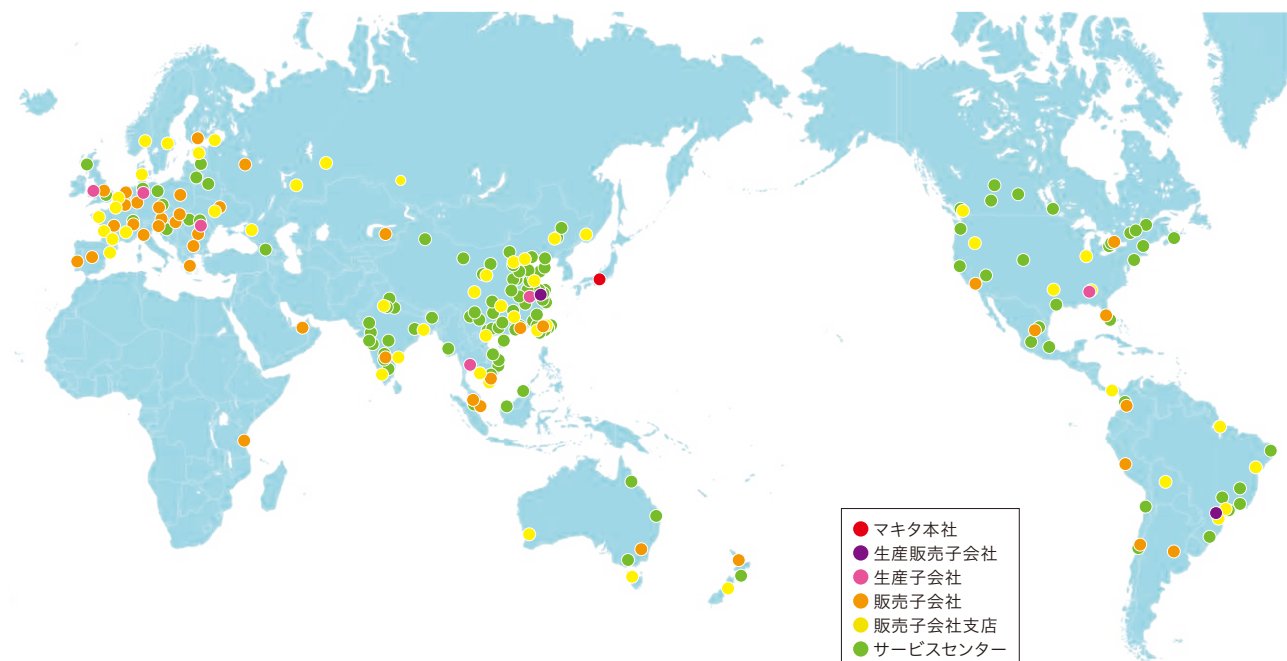
アメリカについて、フランス、イギリス、オーストラリアなどで次々と現地法人を設立。各国の情勢に即したきめ細かな営業戦略は着実に効果を発揮した。

海外現地生産を開始

1980年に当社初となる海外での現地生産をカナダで開始。翌年には、ブラジルにおいても生産を開始する。1984年にはアメリカに本格的な海外生産子会社を設立し、翌年より生産を開始するなど生産面でもグローバル化が進展する。



グローバルネットワーク



1991

株式会社マキタへ商号変更

社名変更、新たなマキタへ

電動工具を柱としながら、園芸用機器(OPE)や木工機械などを含めた住宅関連機器全般を取り扱う総合サプライヤーへの進化をめざして、企業イメージを一新。シンボルマークや社名ロゴタイプなどもすべて刷新し、新しいマキタの創造に向けて前進していこうという決意を表した。



グローバルカンパニーとしての成長

1991年にイギリス、1995年には中国においても電動工具の生産を開始。海外での生産能力増強と海外工場への生産シフトをよりいっそう推進し、輸出企業から真のグローバルカンパニーへと転換していった。



2005

リチウムイオンバッテリー製品の販売開始

展示会で大きな話題に

リチウムイオンバッテリーを採用した充電式インパクトドライバを発売。バッテリーの長寿命化、工具の軽量・コンパクト化を実現し、「軽量コンパクトなのにパワー十分」と評価されるなど、プロユーザーからの支持を獲得した。



OPEの開発体制強化

愛知県の日進事業所内にOPE開発・試験部門を開設し、OPE開発の中核拠点として他拠点との協働を推進していくこととなった。



2015

創業100周年、さらなる進化へ

創業100周年

2015年に創業100周年を迎えた。次の100年も存続する企業となるべく、時代のニーズをくみ取り、お客さまに寄り添った事業を展開することで、社会に必要とされる企業であり続けることをめざしていく。



充電製品の総合サプライヤーへ

リチウムイオンバッテリーを採用した製品のラインアップ拡充に積極的に取り組み、電動工具だけでなく、OPEなども含めた「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組む。中でも注力しているのが充電式OPEであり、脱炭素社会の実現に貢献する製品を積極的に投入していく。



売上収益の推移(連結)

(億円)
6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

1976

1980

1990

2000

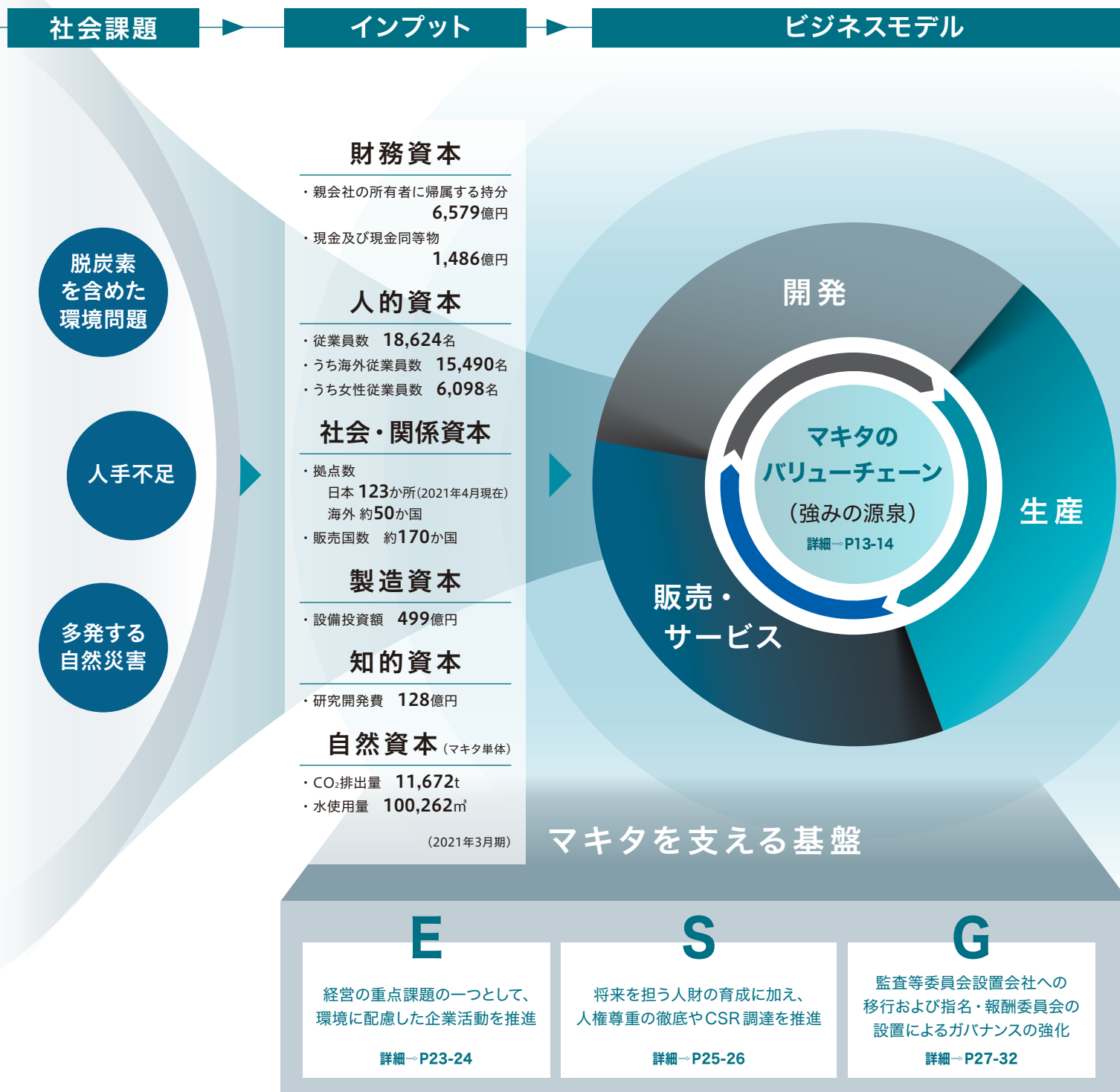
2010

2020 2021 (2月期/3月期)

注：1990年より3月期決算へ変更

マキタの価値創造

当社は「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、電動工具や園芸用機器などの幅広い製品群により世界規模で豊かな社会づくりをサポートしています。事業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。



対応するSDGs



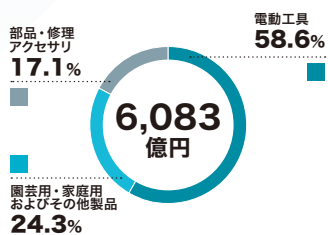
アウトプット

アウトカム



製品グループ別売上構成比

(2021年3月期)



詳細→P19-20

社会価値

作業効率・生産性の向上

- ・充電製品による安全性・利便性・快適性の向上
- ・迅速な修理・物流サービス

環境負荷低減

- ・排ガスを出さず脱炭素社会の実現に貢献
- ・大気汚染物質を排出せず、かつ低騒音で環境負荷を軽減

災害からの早期復興

- ・インフラ構築に欠かせない製品
- ・きめ細かい拠点網により早期復興をサポート

災害時の安心

- ・非常時に電源として活用可能なバッテリーで災害発生時に安心を提供

詳細→P14

経済価値

(2021年3月期)

配当性向 **30.2%**

営業利益率 **14.5%**

EPS **228.41円**

フリー・キャッシュ・フロー **216億円**

詳細→P33-34

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

詳細→P2

強みの源泉（ビジネスモデル）

当社は、お客さまに満足していただける高品質で魅力ある製品・サービスの提供に努めてきました。強みの源泉である開発・生産・販売・サービスの一貫した体制および世界各地の顧客・地域に密着した拠点網を通じ、これからも社会価値の創造をめざして進化し続けます。

開発

バッテリー充放電技術およびモータ技術の活用

当社は2005年、他社に先駆けてリチウムイオンバッテリーを採用したプロ向けの電動工具の販売を開始しました。その後も業界をリードするバッテリー充放電技術とモータ技術を活かし、次々と新たな充電製品を発売してきました。コード付のAC製品やエンジン製品から充電製品へ置き換えることによるコードレス化・脱エンジンの推進を含め、充電製品の積極的な開発により多種多様な製品カテゴリを展開することで、業界随一の豊富な製品ラインアップを取りそろえ、お客さまの多様なニーズに応えています。バッテリーの種類に応じて使用できる製品は異なるものの、一つのバッテリーで数多くの当社製品に使用することができるため、高い互換性と豊富なラインアップが製品面における大きな強みとなっています。

あらゆる製品を充電製品に

当社はありとあらゆる製品において充電化をめざしています。近年は電動工具だけでなく、園芸用機器（OPE）や、ビルメンテナンスで使用される充電式クリーナなどの清掃製品、保冷温庫やラジオ、ライトなど、作業現場だけでなくアウトドアや電源確保の難しい災害時にも役立つ製品においても、充電製品の拡充を進めています。作業効率・生産性の向上や脱炭素化を含めた環境負荷の軽減など充電製品ならではのメリットを通じ、充電化の推進による持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

生産

世界各地に生産拠点

当社は台数ベースで約9割の製品を海外工場生産しています。世界8か国に生産拠点があり、国内のほかには中国、ルーマニア、タイ、イギリス、ブラジル、アメリカ、ドイツに工場を有しています。世界の主要な地域に生産拠点をもつことにより、為替、災害、地政学リスク等へ対応できるとともに、地域の需要に応じた製品のタイムリーな製造・供給を行える点が強みとなっています。近年では、充電式OPEなどの販売拡大を見据え、生産能力の増強にも取り組んでおり、2020年3月期にはルーマニアにおいて工場棟を増設し、2022年3月期には中国においても新工場が完成する予定です。さらに、ほかの工場でも増強を計画しております。

品質・生産性の向上

当社の工場では従業員のたゆまぬ工夫に加え、IoTやロボットといった最新技術を導入・活用することで、従業員個人の経験や勘に頼らず、世界のどの地域でも常に安定した品質の製品を効率よく生産できる体制の構築を進めています。生産が拡大する中、工場における生産の効率化と安定した品質の確保は避けられない課題であり、最先端の生産技術を追求し、当社の生産現場にマッチさせた自社製ロボットの開発や、量産のための工夫やノウハウを各工場間で展開・共有することで、よりよいものづくりを追求する取り組みを続けています。

提供する価値

販売・サービス

世界各地の販売・サービス拠点網

当社は国内では123か所（2021年4月現在）に営業所を、海外では世界約50か国に直営の営業拠点を設置し、きめ細かい販売・サービス活動を行っています。日本中、世界中に直営の拠点を設けた業界随一の販売・サービス拠点網が当社の強みであり、顧客密着・地域密着で、迅速な修理・物流といったサービスをきめ細かく提供することで、お客さまの作業効率・生産性向上に貢献し、信頼関係の構築につなげています。また、拠点網を活かして世界中のお客さまから得られる製品・サービスのフィードバックによりニーズを捉えることで、新たな製品・サービスの企画につなげています。

さらなるサービス力の向上

当社は各拠点で豊富に製品・補修部品の在庫を保有し、迅速に出荷できることが大きな強みとなっていますが、電動工具より大型である充電式 OPE の販売数が世界的に伸びている中で、既存の物流機能では迅速な製品の提供が難しくなることが想定されます。そのため、現在は物流拠点の新設・拡張に積極的に取り組むとともに、充電式 OPE の市場に近い地域へ拠点を設置することにより、物流を含めよりきめ細かいサービスの提供に努めています。また、お客さまからの問い合わせに正確かつ迅速に対応できるよう、AI を活用した問い合わせ回答システムの運用を含め、対お客さまにおいて DX を推進していくことで利便性向上に取り組み、さらなるサービス力の向上をめざします。

作業効率・生産性の向上

お客さまの安全性・利便性・快適性の向上といった充電製品ならではのメリットに加え、きめ細かい拠点網を活かした迅速な修理・物流といったサービスの提供により、お客さまの作業効率・生産性の向上に貢献します。

環境負荷低減

充電式 OPE は使用時に排ガスを出さず、脱炭素社会の実現に貢献する製品です。また、排ガスに含まれる大気汚染物質の排出がなくなるとともに、エンジン式に比べ低騒音であるため、環境負荷の軽減に大きく貢献します。

災害からの早期復興

当社製品はインフラ構築に欠かせない製品であり、災害発生後の復興にも必要となります。きめ細かい拠点網を活かして、作業効率・生産性向上に貢献する充電製品とサービスを迅速に提供することで、災害からの早期復興をサポートします。

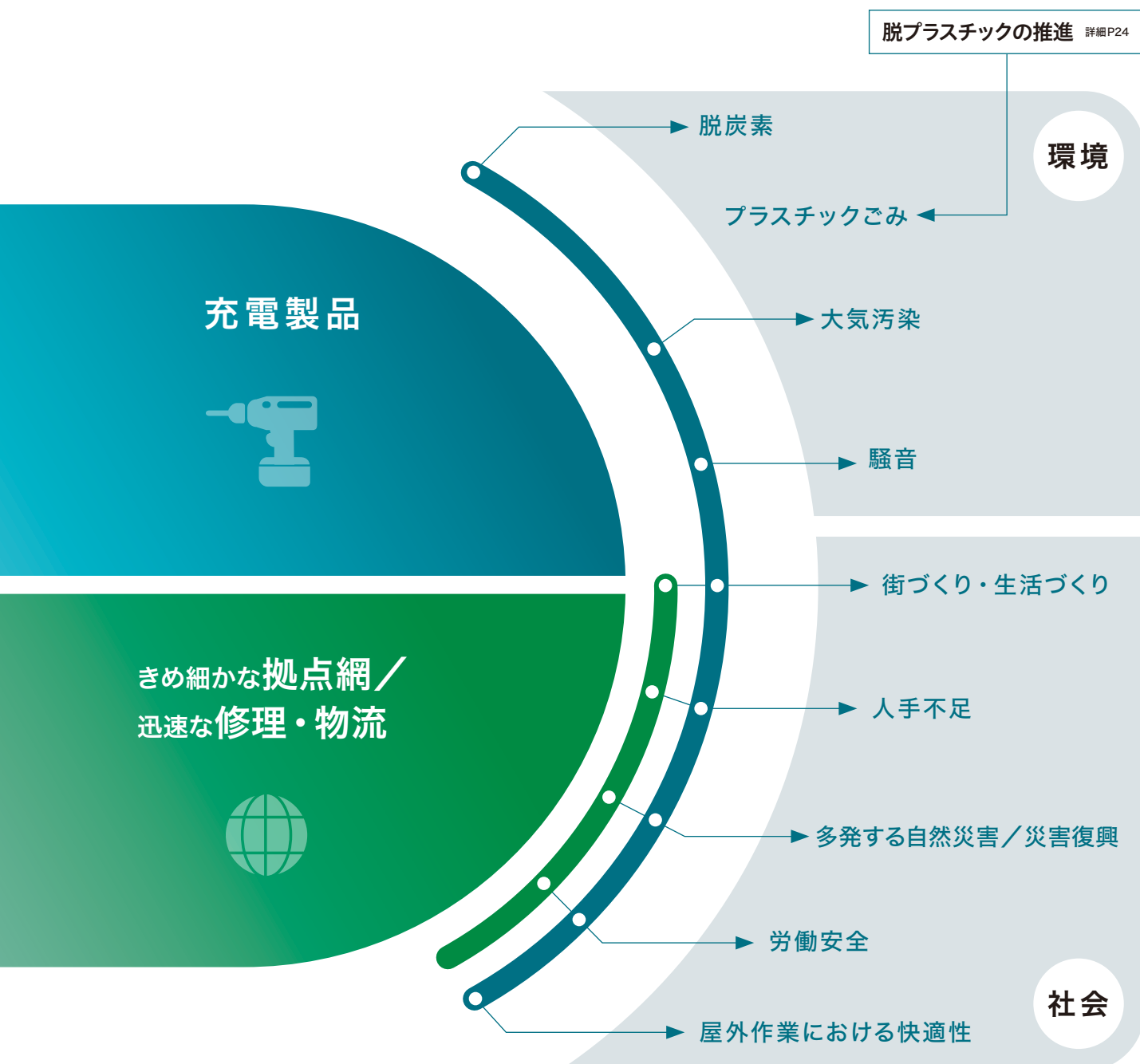
災害時の安心

充電製品で使用されるバッテリーは非常時に電源としても活用できます。充電式クリーナなどで使用されるバッテリーでラジオやライトなどの製品が利用できる上、専用の USB アダプタを使用すれば、バッテリーからスマートフォンへの充電も可能であり、災害発生時に安心を提供します。

社会課題解決への貢献

環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、
持続可能な社会の実現に貢献

当社は製品とサービスを通して、環境問題をはじめとした社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。環境にやさしく利便性が良い充電製品のラインアップ拡充を続け、「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組むとともに、世界各地においてきめ細かな販売・サービス拠点網を築くことで、修理・物流といったサービスを迅速にご提供する体制の強化を図り、脱炭素社会の実現および世界各地での作業現場の負荷軽減に取り組めます。





充電製品

電動工具メーカーとしてこれまで成長してきた当社は現在、「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組んでおります。「充電製品の総合サプライヤー」への進化とは、電動工具で培ったバッテリー充電技術とモータ技術を活かし、電動工具だけでなく園芸用機器をはじめとした、ありとあらゆる製品において充電化を推進することです。充電製品には、お客さまの安全性・利便性・快適性の向上、使用時の排ガスゼロ・低騒音・低振動などの特長があり、作業現場での人手不足などをはじめとした社会課題の解決に役立つ製品です。中でも、エンジン式からの置き換えを推進している充電式園芸用機器については、気候変動に対する意識が高まる中において、**脱炭素社会**の実現に大きく役立つ製品であり、SDGsが設定する目標の一つ「気候変動に具体的な対策を」にも貢献するものです。今後も充電製品のラインアップを拡充することで、コードレス化・脱エンジンに貢献していきます。

充電製品のメリット

- ・電源コードがないことによる作業効率の良さ・使いやすさ
- ・電源コードへのつまずきなど、現場の事故予防に貢献
- ・電源確保の難しい場所での作業効率向上に貢献
- ・エンジン式からの切り替えによる排ガスゼロ*・低騒音・低振動

* 工具使用時



きめ細かな拠点網／迅速な修理・物流

販売・サービス面では世界各地において、拠点網の拡充を続け、販売・サービス体制の強化を図っております。各国・各地域に拠点を構え、製品・補修部品の在庫を豊富にもつことで、販売だけでなく、迅速な修理・物流といったサービスの提供が可能となっております。故障により工具が使えなくなることや迅速に製品を供給できないことは、お客さまの作業の遅れや能率の低下につながるため、迅速な修理・物流といったサービス体制の構築は作業現場における生産性向上にとって必要不可欠です。中でも、コロナ禍においては国境を跨いだ移動が制限される中、各国・各地域に拠点をもち当社は迅速に製品・サービスをお届けすることで、各地域社会のお役に立つことができました。ロックダウン下であっても、多くの地域でエッセンシャルビジネスとして事業活動の継続が認められたように、豊かな街づくり・生活づくりに必要不可欠である当社の製品・サービスは、SDGsが設定する目標の一つ「住み続けられるまちづくりを」にも貢献するものであり、地域社会に根差した活動を支える拠点網の拡充は世界各地での持続可能な社会の実現につながります。

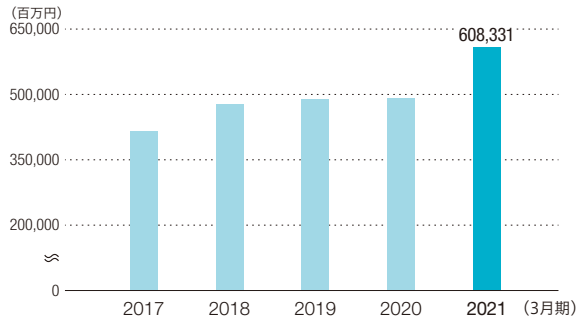
大型製品の取り扱いや物量の増加を見据えた物流機能の向上を含め、今後もさらなるサービス体制の強化に努めます。

財務・非財務ハイライト

財務

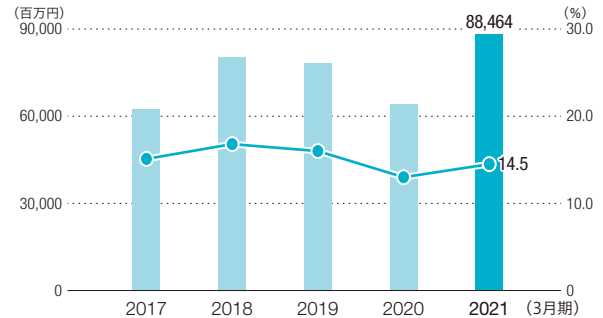
※ 2017年3月期までは米国会計基準、2018年3月期からはIFRSに基づいた数値を記載しております。

売上収益



為替による売上の目減りはあったものの、建築・建設現場における工具需要や旺盛な巣ごもり需要に応え、売上が好調に推移したことで、売上収益は前期比23.5%増の608,331百万円となり、4期連続で過去最高を更新しました。

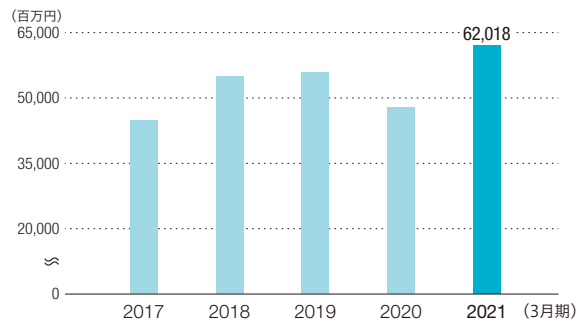
営業利益& 営業利益率



■ 営業利益 ● 営業利益率

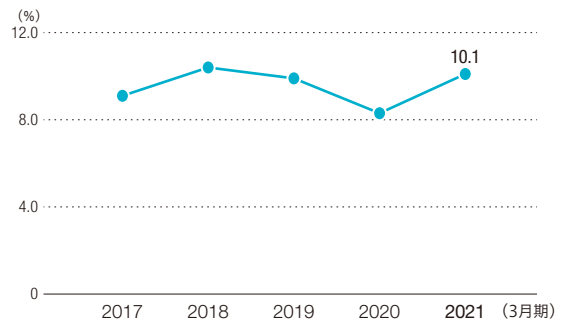
原価率が上昇したものの、売上収益の増加により、営業利益は前期比38.1%増の88,464百万円、営業利益率は前期より1.5ポイント上昇し14.5%となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益



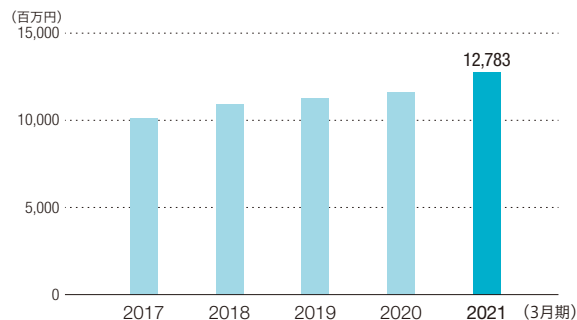
法人所得税費用は24,515百万円、実効税率は28.1%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比29.9%増の62,018百万円となり過去最高を達成しました。

ROE



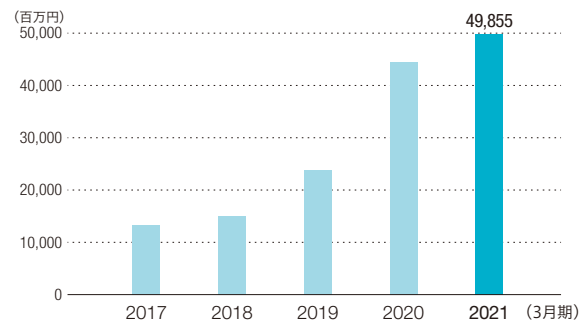
親会社の所有者に帰属する当期利益が増加したことなどによりROEは前期より1.8ポイント上昇し10.1%となりました。

研究開発費



リチウムイオンバッテリーを活用した充電化を推進するため、40Vmaxシリーズをはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力し、研究開発費は前期比10.2%増の12,783百万円となりました。

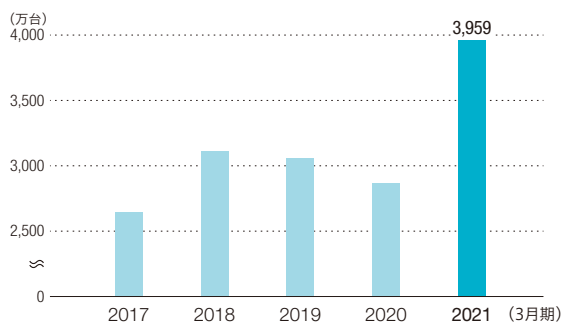
設備投資額



中国の新工場建設や岡崎工場における物流棟建設、埼玉県における物流センター建設など、「充電製品の総合サプライヤー」に向けて生産能力の増強や国内外の物流拠点の新設・拡張に取り組み、設備投資額は前期比12.3%増の49,855百万円となりました。

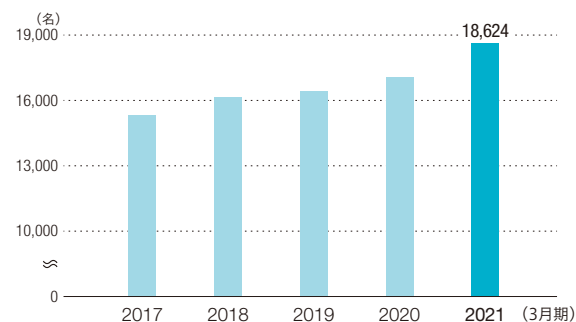
非財務

生産台数



販売状況が好調である中、各地の需要に応えるため増産に取り組んだ結果、生産台数は前期比37.9%増の3,959万台となり、過去最高となりました。

従業員数



従業員数は好調な販売状況を反映して、前期末時点から1,534名増の18,624名となりました。今後も国内外における販売拡大を見据え、人材の積極的な採用と育成を推進してまいります。

女性の活躍

女性従業員数

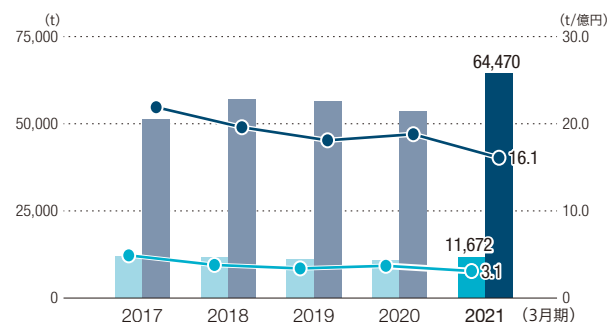
6,098名

女性管理職

199名

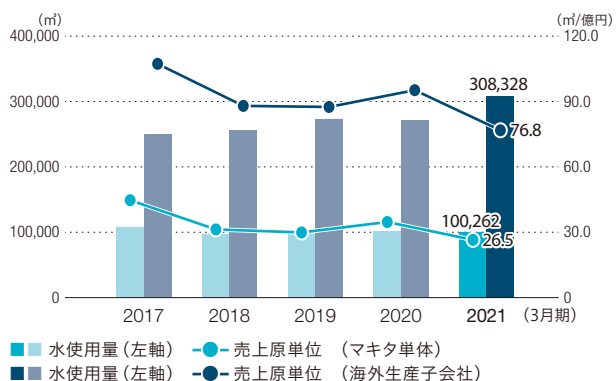
国内において女性従業員の平均勤続年数は約17年であり、長期にわたってさまざまな部門で活躍しております。海外ではマネージャークラスの女性が多数在籍し、それぞれの分野で幅広く能力を発揮しています。

CO₂排出量 (Scope1、Scope2)



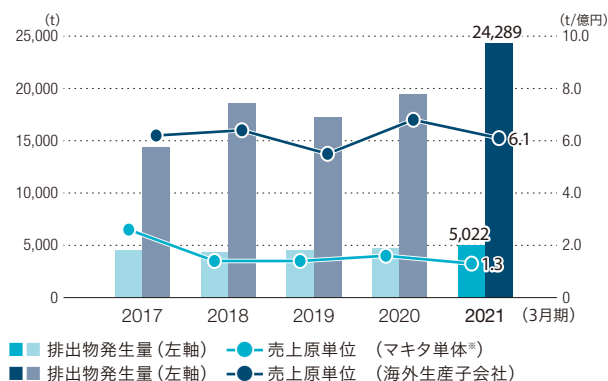
LED照明や高効率機器の導入などの省エネ活動を通して、CO₂排出量の削減に取り組んでおります。好調な販売状況を受けてCO₂排出量は増加したものの、売上原単位はマキタ単体で前期比16.2%減の3.1t/億円、海外生産子会社で14.4%減の16.1t/億円となりました。

水使用量



水使用量を毎月モニターし、使用量の削減に取り組んでおります。好調な販売状況を受けて海外生産子会社では使用量が増加したものの、売上原単位はマキタ単体で前期比23.6%減の26.5m³/億円、海外生産子会社で19.3%減の76.8m³/億円となりました。

排出物発生量



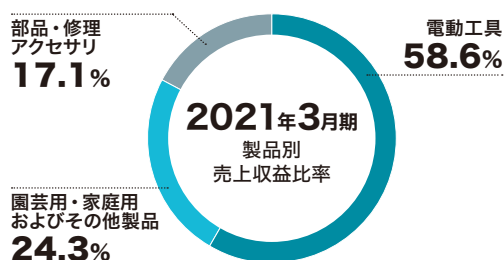
リサイクル推進のため、排出物の分別を徹底することで、最終処分量の削減に取り組んでおります。好調な販売状況を受けて、排出物発生量は増加したものの、売上原単位はマキタ単体*で前期比18.8%減の1.3t/億円、海外生産子会社で10.3%減の6.1t/億円となりました。

※ 本社、岡崎工場、日進事業所のみ

ビジネスサマリー

当社は、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、豊かな社会づくりのサポートをしています。リチウムイオンバッテリーを活用した充電化をありとあらゆる製品で進めることで、環境問題や人手不足といった社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

製品別売上収益



製品の強み

業界をリードするバッテリー充放電技術とモータ技術を基盤としたプロユーザー満足度の高い新製品開発と豊富な製品ラインアップを強みとしています。国内外の拠点網を活かし、お客さまのニーズを丁寧に汲み取ることによって多種多様な製品カテゴリを展開し、業界随一のラインアップを実現しています。

電動工具

電動工具は住宅やビルの建築現場、工場などさまざまな場所で使用されます。当社は1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に日々取り組んでいます。確かな技術力で豊富な製品ラインアップを取りそろえ、お客さまの多様なニーズに応えています。

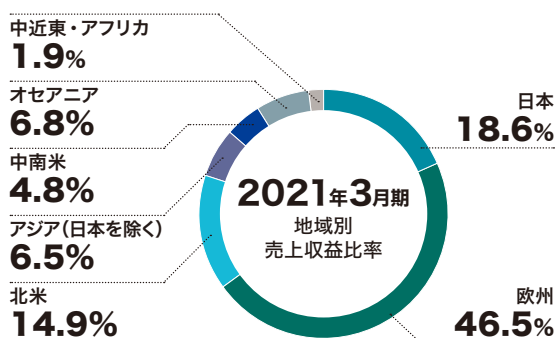
園芸用・家庭用およびその他製品

芝刈機、草刈機、チェンソー、ブロワなどの園芸用機器では、軽量・低騒音で女性や高齢者でも扱いやすく、排ガスを出さないため脱炭素社会の実現にも貢献する充電製品の展開に注力しています。家庭用機器はアウトドアや災害発生時にも役立つ保冷温庫などを取りそろえています。

部品・修理・アクセサリ

アクセサリ（ノコ刃や砥石などの消耗品）は作業の質と効率に大きく影響します。当社では、作業に最適かつ高耐久のアクセサリを取りそろえています。また、迅速な修理や部品供給を可能にするため世界各地にサービス網を整備し、お客さまをサポートしています。

地域別売上収益



海外戦略

当社は世界約50か国に直営の営業拠点を有し、世界約170か国で販売し、海外売上比率は約8割となっています。生産面では日本だけでなく、中国、ルーマニア、タイ、イギリス、ブラジル、アメリカ、ドイツに工場を有し、現在では台数ベースで約9割を海外工場で生産しています。今後もグローバルな生産体制をさらに充実させ、生産・調達・物流機能の強化と効率化を図ります。また、きめ細かな営業とサービス体制の構築をいっそう推進することで、マーケットシェアの維持、獲得をめざしていきます。

コロナ禍の中での売上収益

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で外出や出入国に規制が敷かれ、世界的規模で経済活動が停滞しました。当社は2020年3月期の終盤から2021年3月期の期初においては、工場の操業停止という影響を受けましたが、外出自粛を受けた巣ごもり需要や建築・建設現場における堅調なプロ向け需要等があり、これらの需要をしっかりと掴むことで多くの国で売上を大きく伸ばすことができました。各国・各地域に販売・サービス拠点を設置し、各拠点で豊富に在庫を保有している利点を活かし、コロナ禍において移動が制限されている中でも、迅速に製品・サービスを提供できたことが売上増加の大きな要因となりました。

地域別売上動向 (2021年3月期)

国・地域	増減率
日本	+12.3%
欧州	+30.8% (+30.8%)
北米	+25.8% (+28.8%)
アジア	+0.9% (+2.4%)
中南米	+13.1% (+38.9%)
オセアニア	+45.3% (+41.7%)
中近東・アフリカ	+16.1% (+18.3%)

※ カッコ内は現地通貨ベースの増減率

注力する充電式園芸用機器 (OPE)

芝刈機、草刈機、チェーンソー、ブロワなどのOPEはこれまでエンジン式が主流でしたが、世界的な環境意識の高まりや、利便性が高い充電製品に対するニーズの拡大といった状況を踏まえ、当社は近年、充電式のOPEに注力しております。従来、充電式はパワーやランタイムなどの面が課題でしたが、エンジン式に匹敵する使用感を実現した充電式OPEを発売するなど、エンジンから充電への置き換えを推進する製品を続々と投入しています。2021年3月期はエンジン式からの置き換えをさらに推進するため、工具のハイパワー化を実現する40Vmaxバッテリーを活用した製品や、作業時間の向上を実現する大容量のポータブル電源 (PDC1200) を活用した製品などを新たに販売いたしました。



大容量のポータブル電源ユニット「PDC1200」

2021年3月期においては、製品ラインアップ拡充などの取り組みの効果に加え、環境意識の高まりやコロナ禍における巣ごもり需要もあり、充電式OPEの売上を大きく伸ばすことができました。特に、厳しい外出規制によりガソリンスタンドにも行けない状況となった国・地域では、ガソリンを使用しない充電式のメリット

がいつそう見直されました。

今後もエンジン式からの置き換えを推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

キャパシティ拡大に向けた投資

当社が「充電製品の総合サプライヤー」へと進化し、売上規模が拡大していく中で、現状の体制では十分に対応できないことが想定されるため、キャパ拡大に取り組む必要があります。その中の取り組みの一つが物流機能の強化です。電動工具より大型である充電式OPEの販売数が世界的に伸びている中で、既存の物流機能では十分在庫を保有できないことが想定されます。お客さまの作業効率・生産性の向上に貢献するため、当社はお客さまに迅速に製品・補修部品をお届けできるように、物流拠点の新設・拡張等を進めています。2021年3月期は、アメリカのネバダ州北西部に位置するリノ市で大規模な物流倉庫を備えた西部支店を新設するとともに、日本の岡崎工場でも新物流棟を完成させました。また、生産面においても大型製品の取り扱いを見据え、中国工場などにおいて増強に取り組んでおります。今後も生産能力の増強や国内外の物流拠点の新設・拡張等を計画しており、当社の強みである顧客密着・地域密着の迅速で的確なサービスに磨きをかけ、グローバルな競争優位性を維持・向上させていきます。



マキタ U.S.A. Inc. 西部支店外観



岡崎工場 新物流棟

リスクと機会

リスクマネジメント

当社は事業活動において重要な影響を及ぼすリスクの把握とその管理に取り組み、危機に強い企業づくりを推進しています。

当社では、代表取締役、担当取締役、常勤の監査等委員である取締役、内部監査室および各部門長が出席し、当社グループの事業活動におけるリスクの抽出・精査を行う開示委員会を毎年開催しています。

各取締役は、自己の担当領域について、当社グループ全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、経営上重要な事態が生じた場合は取締役会に報告します。また、各部門において、品質管理、災害予防、資金運用

など、必要に応じてリスク管理のための規程、ガイドラインを定め、運用しています。

近年、巨大地震等の自然災害の発生が懸念されている中、当社は災害への対応が重要な課題であると認識しています。当社は役員、関係部署の各部門長から構成される防火・防災管理委員会を組織しており、当委員会を中心に防災規程を策定しています。防災規程等では災害予防、災害応急対策、災害復旧の手順等について定めており、定期的に見直しを行っています。災害時における当社の事業継続計画（BCP）についても、同様に防災規程等に定めており、適宜組織や対象範囲の見直しも実施しています。

当社に関連するリスクと機会

関連するリスクと機会	リスク・機会の内容
社会情勢、市場環境の変化	リスク ・経済状況の悪化や社会的混乱、法令の施行・変更などによる市場環境悪化 機会 ・人手不足やポストコロナにおける新常態など環境の変化に伴う新需要
世界的な競争	リスク ・競争力の喪失 機会 ・競争優位性確保による収益向上
自然災害	リスク ・地震、洪水、火災等の大規模な自然災害の発生による業績の悪化 ・主要機能が集中している日本や中国における自然災害の発生による業績の重大な悪化 機会 ・自然災害からの早期復興および災害発生時の安心に貢献する製品・サービスへの需要拡大
技術・製品	リスク ・市場ニーズの変化に対応した新製品開発力の低下 ・市場価格に見合った製品開発の遅延 ・予期せぬ製品不具合による大規模リコール、損害賠償訴訟、ブランドに対する信頼の大幅低下 機会 ・顧客満足の実現による、ブランド力の向上 ・新製品による需要創出・成長機会の獲得
調達	リスク ・生産材の不足、生産材価格の上昇 ・部品供給会社が当社の要求を満たせない、または満たすのに時間がかかることによる、新製品販売開始の遅延 機会 ・サプライヤーとの関係強化や新規サプライヤー開拓による競争力向上・利益拡大
主要顧客との関係	リスク ・主要顧客の喪失と、それに代わる販売チャネル開拓の不足 ・顧客の資金繰り悪化 機会 ・主要顧客との関係強化による売上増加
気候変動等の環境	リスク ・地球温暖化や気候変動に関する公的規制の強化・導入 機会 ・脱炭素化に貢献する、環境にやさしい製品への需要拡大

サステナビリティマネジメント

変化を続けるグローバル社会は、気候変動などに伴う多くの課題に直面しています。当社は事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、新たな価値を提供し、社会の持続可能な発展に貢献します。

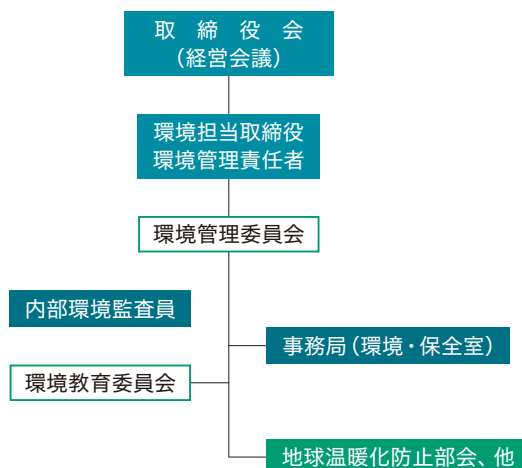
サステナビリティの推進

当社の長期目標は「Strong Company」であり、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。」を掲げております。

持続可能な社会の実現に向けた最も大きな取り組みが「充電製品の総合サプライヤー」への進化であり、リチウムイオンバッテリーを活用した充電化の推進です。電動工具で培ったバッテリー充放電技術、モータ技術を活かし、電動工具だけでなく、園芸用機器（OPE）をはじめ、ありとあらゆる製品で充電化を推進するとともに、世界各地においてきめ細かな販売・サービス拠点網を築くことで、地球環境への負荷軽減、世界各地の作業現場での作業効率と生産性向上に貢献していきたいと考えております。

また、数ある社会課題の中でも当社が長年注力してきたのは、環境問題です。1992年6月にブラジルで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で、世界各国の代表者により地球環境保護が合意に達し、環境問題への取り組みが世界的に動き出した中、当社は1993年7月に「マキタ環境委員会」を設置。以後、環境保全活動に注力してまいりました。現在は、環境保全活動に関する審議決定機関として「環境管理委員会」を設置し、全社環境目標を審議するなど当社の環境保全活動に関する方針、施策の審議から活動結果の承認までを行っています。また、当委員会の下には環境教育委員会と地球温暖化防止部会などの部会を設置し、具体的な環境活動を推進しています。近年では、環境問題の中で、気候変動とプラスチックごみが大きな問題となっているため、重点的に対応を推進しています。気候変動に対しては、使用時に排ガスを出さない充電式OPEに注力するとともに、LED照明や高効率機器などの導入による当社設備におけるエネルギー消費機器の効率向上に加え、事業所での再生可能エネルギーの活用など、脱炭素化に貢献していきます。また、プラスチックごみについては、製品の包装に使用する使い捨てプラスチックを削減していくなど、積極的に環境保全活動を推進しています。

環境マネジメント推進体制



企業理念とSDGsへの取り組み

当社は、企業として社会から求められる期待に応え、社会の役に立ちながら持続的に成長するため、経営姿勢/品質方針として「社会と共に生きる経営」を掲げています。また、この目標を実現するためには、持続可能な開発目標（SDGs）を重要な目標として捉え、多様な視点からESGへの取り組みを推進していくことが重要だと考えています。こうした取り組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしています。



環境

当社は、環境保全活動を経営の重点課題の一つとして捉え、1998年に「環境方針」を制定しました。環境方針に掲げる理念と方針を基に環境マネジメント推進体制を構築し、環境へ配慮した企業活動を推進しています。近年では、環境問題の中でも特に気候変動対応や使い捨てプラスチック削減を重要なテーマとして環境保全活動に取り組んでおります。

環境ビジョン



Go Greenには、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるという当社の思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

環境方針

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備
2. 継続的改善と汚染予防
3. 法令順守
4. 目的・目標の設定と見直し
5. 環境負荷軽減
6. 周知と公開

全文は当社Webサイトをご覧ください。

環境マネジメント

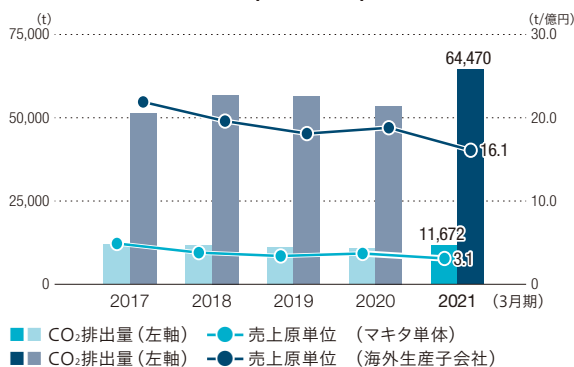
当社は1998年から、環境に関するマネジメントシステムの運用を開始しました。マネジメントシステムをツールとして有効に活用し、環境負荷の軽減につなげることを目的に、2007年には本社・岡崎工場で初めてISO14001認証を取得しました。その後、日進事業所およびすべての海外生産拠点において認証を取得し、マネジメントシステムを運用しています。各拠点では内部環境監査や環境教育など、ISO14001の要求事項に基づく活動を実施し、環境保全活動を推進しています。

気候変動対応

事業活動での取り組み

CO₂排出量削減に向けた取り組みとして、LED照明や高効率機器（空調、コンプレッサ、生産設備等）などの導入により、当社設備におけるエネルギー消費機器の効率向上を推進しています。2021年3月期は、「LED蛍光管」への交換により本社、岡崎工場合わせて年間電力量を47,719kwh削減しました。また、国内の当社所有の営業所については、順次太陽光パネルを設置していきます。海外でも地中熱を利用した冷暖房システムの導入を行っている子会社もあり、再生可能エネルギーの活用を推進しています。さらに、従業員の環境意識向上を図るため、省エネ推進資料の配布、オフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロールなどを通じた啓発活動を実施しています。

CO₂排出量の推移 (Scope1、Scope2)



製品での取り組み

従来、園芸用機器はエンジン式が主流でしたが、排ガスによる環境面への影響が大きな課題でした。2020年10月に日本政府が「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」、すなわち脱炭素社会の実現をめざすことを宣言するとともに、アメリカがパリ協定に復帰するなど、環境問題に対する意識が高まっている中、当社は使用時の排ガスがゼロの充電式園芸用機器に注力することで、脱炭素社会の実現に貢献しています。また、このよう

な状況を踏まえ、当社は2022年3月末をもってエンジン製品の生産を終了することを決定しました。

当社は今後もさらに充電製品の開発・生産・販売に経営資源を集中させ、エンジン式に匹敵する使用感をもつ充電製品を通じて「エンジンから充電へ」の流れを加速させ、未来のゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。

脱プラスチックの推進

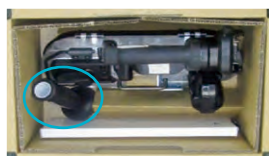
海洋に流出したプラスチックごみにより地球規模での環境汚染が懸念されており、EUでは2019年6月に特定の使い捨てプラスチックの使用を禁止する法律が公示されました。

日本でも2020年7月にはプラスチック製の買い物袋が有料化されるなど、社会的にも使い捨てプラスチック削減の取り組みが進む中、当社は持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、“当社製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減”に取り組んでいます。従来からの包装の簡素化の取り組みに加え、2021年3月期からは当社製品の包装に使用されるポリ袋などを削減し、紙製などの環境にやさしい素材への切り替えを進めています。取り組み開始初年度の最終月である2021年3月には年間にして40t弱に相当するプラスチック使用量を削減しました。今後も脱プラスチックを推進していきます。

脱プラスチックの事例



従来：ポリ袋入り



現在：ポリ袋を削減

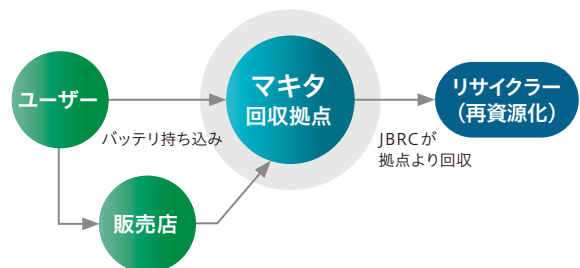
廃棄物ゼロエミッション

当社では将来的なエネルギー資源の枯渇、廃棄物の最終処分場の逼迫といった社会課題を踏まえ、廃棄物最終処分量の削減を推進してきました。マキタ単体(本社、岡崎工場、日進事業所)においては、2007年3月期以降継続して、最終処分量が総排出量の1%以下となっています。2015年3月期からは、“最終処分率0.5%以下”を当社の「廃棄物ゼロエミッション」の定義とし、継続して達成しています。

バッテリーのリサイクル

充電製品の総合サプライヤーとして、数多くのバッテリーを供給する当社にとって、環境保護と資源の有効活用のため、使用済みバッテリーの回収は重要な課題であると考えています。国内では、一般社団法人「JBRC」の会員として、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、バッテリーの自主回収および再資源化活動に取り組んでいます。海外では各国の法令や制度等に合わせ、バッテリーの適切な回収を販売店や専門の機関と協力しながら行っており、多くの国・地域で回収のシステムを構築・運用することで、資源循環を進めています。

日本国内の例



化学物質削減

当社は、欧州のREACH規則(化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則)に関し、2010年3月期から発がん性などがある高懸念物質(SVHC)の含有情報の調査、管理、情報提供などを実施しています。SVHCは定期的に追加されるため、当社は継続的に取引先へ含有調査を実施しています。

また、欧州のEU加盟国で施行されているRoHS指令(電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)に対応した部品調達も継続して実施し、化学物質の削減や管理を推進しています。

環境配慮設計

当社の環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発します。そして、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに明文化され、環境に配慮した製品の開発が本格的にスタートしました。

新製品の設計時は、エネルギー効率の改善、軽量化、長寿命化に取り組むほか、環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発を進めています。

人権／人財／サプライチェーン

当社は、将来を担う人財の育成に積極的に取り組むとともに、人権の尊重の徹底やCSR調達の推進など責任あるグローバル企業としての責務を果たし、社会とともに成長していくことをめざします。

人権の尊重

当社グループの役員および従業員全員の行動指針となる「マキタ倫理指針のガイドライン」において「人権の尊重」を明記し、すべての基本的人権を尊重すること、差別や個人の尊厳を傷付ける行為の禁止を定めています。この「マキタ倫理指針のガイドライン」はパートタイマーも含む全従業員に対して毎年1回必ず周知・教育を行っています。海外子会社も対象としており、グループ全体で人権の尊重を徹底させています。

また、当社は自社だけでなくサプライチェーン全体で人権への配慮などの社会的責任を果たすことが重要だと考え、「マキタ倫理指針のガイドライン」において、取引先さまの選定にあたり、人権の尊重（児童労働および強制労働の排除を含む）などの社会的責任を果たしていることを取引先さま選定基準の一つとして規定しています。

人財育成方針・研修制度

当社の成長を支えるのは、当社で働く人財の力にほかなりません。創業者の牧田茂三郎氏とともに当社の礎を築き、「電動工具の企業」へと当社を変貌させた後藤十次郎氏の人生訓でもある「おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな」をベースとして、一人ひとりの従業員が、最大限の力を発揮できる機会を提供しています。

国内では、新人から中堅を経てマネジメントクラスに至るまでを階層別に分けた研修制度のほか、工場実習研修などの各種研修や通信教育の受講制度を備えています。また、グローバルに事業を展開する当社にとって、グローバルに活躍できる人財の育成は重要な課題であり、若手従業員が海外現地拠点でのOJTを通じてスキルを積み海外業務研修をはじめ海外拠点への駐在機会を積極的に設けています。さらに、毎年従業員が年度初めに目標を設定し、年2回以上、上司と目標や成果について面談を実施しております。面談では、適宜従業員へのフィードバックを行うことで人財育成につなげています。

海外においても人財育成に努めており、生産拠点の中核である中国工場では、マネージャーに対してリーダーシップ向上や問題解決の研修などを行っています。

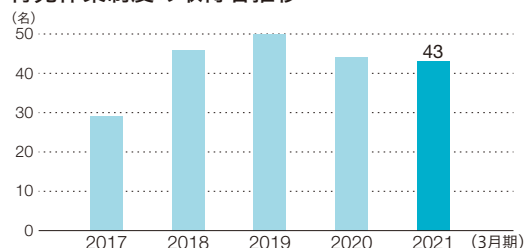
教育体系イメージ図

職群	昇格 昇進試験	階層別教育	職種別教育	共通
管理職		コーチング研修 新任監督者研修	トレーナー・昇格試験評価者教育	
総合職	マネジメントリーダー研修	異業種交流研修		通信教育（語学・ビジネススキル・専門分野などの自己啓発講座） キャリアアップ研修
基幹職	昇格試験			環境・安全衛生教育 倫理指針・コンプライアンス教育
一般職				
その他			営業研修 海外業務研修 工場実習	
入社1年目	格付試験	新入社員研修		
入社2年目				

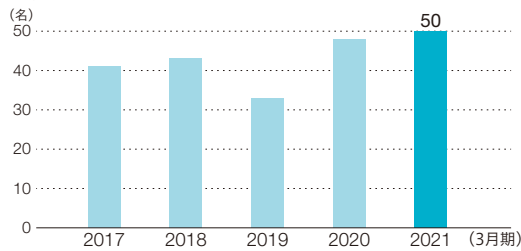
働きやすい職場づくり

当社では、多様な人財がやりがいをもって働き続けられるよう、育児休業制度や育児短時間勤務制度などにより職場環境を整備し、ワークライフバランスの実現を積極的に推進しています。1990年に導入した育児休業制度の取得率は安定的に推移し、2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。2021年3月期の取得者は43名（男性：4名）で、2021年3月期の育児休業後の復帰率は100%（21名/21名中）となっています。育児短時間勤務制度は1992年に導入し、現在では定着した制度となっています。2021年3月期の取得者は50名（男性：2名）です。

育児休業制度の取得者推移



育児短時間勤務制度の取得者推移



従業員の安全と健康の確保

国内の各拠点の安全衛生委員が定期的に労働環境のパトロールを実施しています。その結果を安全衛生委員会で報告・改善することで、より安全で衛生的な職場づくりを行っています。また、拠点ごとに安全衛生委員会の計画に基づき、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。さらに、健康面では、社内でのインフルエンザ予防接種の実施、暑熱対策として岡崎工場では当社製のファンジャケットの配布やウォーターサーバーの設置など労働環境の向上と従業員の健康の確保に全社的に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染予防措置としては、全従業員と役員に対し、毎朝の体温測定、手洗いの励行、出社時から帰宅までのマスク着用、不要不急の出張・会議の自粛を徹底させ、発熱や咳など体調の異常がある場合は出社を控えさせるとともに、換気と共有部分の消毒を実施しています。お客さまおよび従業員とその家族の安全・健康を確保し、十分な感染拡大防止策を講じつつ事業活動を継続しています。

ダイバーシティ(多様性)の推進

女性の活躍

当社は性別に拘わらずに、すべての従業員が個々の能力を最大限に発揮し、活躍できる企業であることが重要だと考えています。そのため、採用、配置、昇進等、人事運用面においては性別による区別は排して公平な運用に努めています。また、育児休業制度や育児短時間勤務制度を含め、安心して女性が活躍できる環境整備に取り組んでおります。そのため、国内の女性社員の平均勤続年数は男性社員とほぼ同じとなっております。2021年3月期においては、女性社員の平均勤続年数は16.8年で、男性社員は17.2年となりました。

現在、当社グループでは、マネージャークラスの女性が190名以上在籍し、当社のグローバルな事業基盤を支えるなど、さまざまな部門で活躍しています。引き続

き、女性が安心して活躍できる環境・職場づくりを推進していきます。



外国籍社員の活躍

当社グループの約8割は海外の現地採用者であるとともに、国内においても留学生を採用しています。現場主義を重視する当社では、現地で働く従業員の多様性を尊重し、従来から経営の現地化を進めています。そのため、海外現地法人社員を当社の執行役員に登用するなど、外国籍社員が活躍しています。



CSR調達

当社は、お客さまに安心して当社製品を使っていただけよう、安全で高品質な製品の提供に全社を挙げて取り組んでいます。

この実現にあたっては、関連法令を遵守するのはもちろんのこと、取引先さまとの間で、公正・公平・透明かつ誠実な取引と、パートナーとしての関係構築に努めるとともに、環境への配慮、人権の尊重、腐敗防止、適正な雇用慣行の尊重等、社会的側面をも重視した調達活動を推進することが重要と捉え、「取引基本契約書」、「調達の基本方針」にてその旨を定めています。

その一環として、取引先さまに毎年環境保全活動に関する調査を実施するなど、責任ある調達活動を推進しています。

方針

1. 法令と社会規範を遵守
2. 環境負荷低減への配慮
3. 公平・公正な取引の機会を提供
4. 相互信頼に基づく共存・共栄

詳しくは当社Webサイトをご覧ください。

企業価値向上を支えるシステム ～コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値を向上させて、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーからの信頼に応えられるよう、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、さまざまなステークホルダーとともに持続的発展を図ることが最重要課題と考えており、その実現のため経営姿勢/品質方針を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでいます。このような観点から、経営の透明性向上と経営のチェック機能の充実を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努めることにより、経営内容の公正性と透明性の維持・向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

取締役会は月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催しています。取締役会は、経営の意思決定機関として法令および定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき、経営方針や事業計画の決定、重要な契約の締結、子会社の設立など経営上重要な事項について決定するとともに、業務執行の監督を行います。2021年7月時点で取締役会は15名で構成し、うち5名は独立性の高い社外取締役です。社外取締役には会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する者や、財務・会計・法務等の各分野に関する豊富な経験と知見を有する者を選任しており、独立した立場から適宜意見を述べるなど、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。海外での業務経験を豊富に有する取締役も複数登用しており、多様性を備えています。

指名・報酬委員会

取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指名・報酬等に関する手続きについて客観性・透明性・公正性を確保するため、2020年12月18日付で、指名・報酬委員会を設置しました。詳細はP28をご参照ください。

監査等委員会

監査等委員会は月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。監査等委員会は、取締役の職務執行の監査・監督を行い、策定された監査の方針、職務の分

担等に従い、重要な会議の出席や報告の聴取等を通して業務および財産の状況を調査します。さらに、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指名・報酬等に関する意見陳述権を適切に行使します。2021年7月時点で監査等委員会は独立社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役によって構成され、経営陣からの独立性を有しています。なお、監査・監督機能の実効性を強化するため、常勤の監査等委員を2名選定しております。常勤の監査等委員である社外取締役は金融機関における長年の経験と財務面における専門的な知見を有し、また非常勤の監査等委員である社外取締役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士として長年の経験と専門的な知見を有しており、独立した観点から専門性の高い監査業務を遂行できるものと考えています。また、監査等委員会は、会計監査人および内部監査室から随時監査結果等の報告を受けることにより連携を図ります。なお、監査等委員会監査が円滑に機能することを目的として監査等委員会事務局を設置しており、専任のスタッフが業務を支援します。

執行役員

グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、執行役員制度を導入し、機動的かつ効率的な事業運営に努めております。2021年7月時点で執行役員は19名で、うち外国人執行役員は4名です。

会計監査

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人が行っており、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役の選任方針と決定プロセス

社内取締役^{*}には当社の業務に関わる豊富な経験を有するなど自己の経験と知見に基づき経営戦略を策定・遂行する能力を有する者、社外取締役^{*}には会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する者を選任することが必要だと考えています。また、監査等委員である取締役には、社内外での職務経験や財務・会計・法務等

の各分野における豊富な経験と知見を有する者を選任し、最低1名は財務および会計等に関する豊富な経験と知見を有する者であることが必要であると考えています。

取締役*等の指名等に関する手続きの客観性・透明性・公正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ることを目的として、指名・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役*等の指名に関する方針および取締役*等の選任に関する事項について指名・報酬委員会に諮問し、その答申に基づいて候補者を決定します。また、監査等委員である取締役については監査等委員会の同意を得た上で、取締役会決議により候補者を決定します。

※ 監査等委員である取締役を除く。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について、毎年アンケート形式で各取締役による自己評価を実施しています。2021年3月期の実効性評価を分析した結果、取締役会の構成、運営状況、監督機能、株主・ステークホルダーへの対応などの観点から、取締役会は総じて適切に機能しており、当社の取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

役員報酬

取締役会は、指名・報酬委員会への諮問・答申を経た上で、取締役*の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定します。取締役*の報酬は、月例報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬によって構成されており、中長期的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとなるよう、月例報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬の割合を適切に定めます。各報酬の具体的な算定方法は以下の通りです。

1. 月例報酬

取締役会の決議により委任を受けた指名・報酬委員会が業績、役職、従業員の昇給等に基づき、株主総会で決議された報酬限度額内で、各取締役*の月例報酬額を決定します。

2. 役員賞与

監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役を対象にしており、業績向上への意欲を高めるため、連結業績連動型としています。株主の皆さまを意識した経営を行うことを目的として、剰余金の配当と同様、特殊要因を加減算した調整後の基本的1株当たり当期

利益を基準としており、指名・報酬委員会への諮問・答申を経た上で、取締役会が一定の計算式に基づいて役員賞与の総額を決定し、株主総会に付議します。各取締役への役員賞与の配分については、取締役会の決議により委任を受けた指名・報酬委員会が業績、役職等に基づき、決定します。なお、役員賞与は毎年一定の時期に支給します。

3. 譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまとよりいっそう共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役に対して導入しています。各取締役への譲渡制限付株式の割当てについては、指名・報酬委員会への諮問・答申を経た上で、取締役会において役職等に基づき、決定します。なお、譲渡制限付株式は毎年一定の時期に付与します。

※監査等委員である取締役を除く。

監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査等委員である取締役の協議で決定します。

役員報酬等の内容（2021年3月期）

（単位：百万円）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く。）	407	114	250	43	11
監査役 （社外監査役を除く。）	15	15	—	—	1
社外役員	36	36	—	—	5

コンプライアンス

当社は、経営姿勢 / 品質方針の一つに「社会と共に生きる経営」を掲げ、法令・規則の順守、倫理に従った行動を役員、従業員に徹底しています。また、当社グループの役員、従業員の行動指針である「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」において、倫理に従った行動、利益相反の禁止、関連法規・社会規範の遵守、適切な情報開示、人権の尊重、贈与・接待の制限、贈賄の禁止、不公正な取引の禁止などを定めています。「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」は、定期的・継続的に従業員に対して周知・教育を行っています。また、コンプライアンスの重要性への意識付けを行うために、従業員に対して倫理コンプライアンスアンケートを実施するとともに、新入社員、新

任監督者向けにコンプライアンス研修を実施しています。

「倫理指針」に反する行為の抑制や未然防止、早期発見・早期解決のため、「企業倫理ヘルプライン（内部通報）規程」を定め、社内だけでなく、社外にも通報窓口を設置しています。さらに、ホームページ上に会計、内部統制および監査に関して外部からの意見・指摘を受けける窓口を設けています。「企業倫理ヘルプライン（内部通報）規程」では、通報者が通報を行ったことにより不利益を被らないよう通報者の保護が徹底されています。また、匿名での通報も可能となっております。通報内容につきましては、必要に応じて、社内に内容を公表するとともに、是正処置、再発防止策を講じています。

内部監査の状況

当社グループの内部監査を担当する内部監査室は、10名以上の独立した組織として、当社の経営の健全性を保つように、随時必要な当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会および経営陣に報告しています。また、内部統制監査によって発見された内部統制の不備については、適時かつ適正な是正が行われる仕組みを構築しています。

社外取締役メッセージ



長期的な企業価値向上に向けて、
社外取締役としての責務を果たしていきます。

社外取締役 **杉野 正博氏**

略歴

2015年6月に当社社外取締役に就任。株式会社 INAX をはじめとして、LIXIL グループの経営に長年携わるなど企業経営に精通。

当社は昨年、指名・報酬委員会が発足し、2021年度には監査等委員会設置会社へ移行するなど大きな動きがあり、経営の透明性向上をはじめコーポレート・ガバナンス体制がいっそう充実したと考えております。当社の取締役会では各部門責任者から詳細な報告が行われ、質疑が自由にできる雰囲気 が保たれており、会社の運営状態を正確に知ることができるため、取締役会は有効に機能していると評価しています。また、私が社外取締役としての立場から「開発商品が競合他社と比較して、価格、性能、品質などがどのような位置づけにあるのかを常に見える形で比較報告し、商品開発の意図を明確にすることが望ましい」と提案を行った際には直ちに反映されており、これは取締役会における提案や質疑が形骸化することなく機能していることの表れです。

当社は地球環境への配慮を意識して、脱炭素化に向けた企業姿勢を明確にし、商品の動力を化石燃料エンジンから充電式へのシフトを決断しました。これは経営トップの「一時的な損失が発生したとしても、一刻も早く市場のニーズに対応するべき」との強い思いによるものですが、結果として、市場優位性の確保と顧客の獲得に大いに貢献しました。市場のニーズを先取りし、企業の社会的責任なども考えた経営トップのスピーディな決断とリーダーシップを大いに評価したいと思います。

業界のリーダーとして、また、国内ほか世界各地に拠点を有するグローバル企業として、当社の社会的責任は今後もますます大きくなっていくでしょう。その責任を果たすためにも、すべてのステークホルダーから評価され続けるよう、社会課題の解決を追求し、ESGを中心に置いた戦略のもと、事業活動を展開していくことが望まれます。そして、それを社内外に明確に企業姿勢として発信していくことが今後の課題です。私は、環境負荷低減の取り組みを通じた事業展開が当社の長期的な企業価値向上に確実に寄与すると実感しており、その実現のために積極的に助言し、社外取締役としての責務を果たしていきたいと考えております。

社外取締役メッセージ



企業経営における豊富な経験を活かし、
持続的な成長をサポート

社外取締役 **岩瀬 隆広**氏（新任）

略歴

2021年6月に当社社外取締役に就任。トヨタ自動車株式会社をはじめとして、トヨタグループの経営に長年携わるなど企業経営に精通。

今年6月に、新たに当社の社外取締役に就任しました。近年、コーポレート・ガバナンスの強化を求める声が強まっており、これに伴って社外取締役に期待される役割もますます重要性が増しています。私はトヨタグループの経営に長年携わった経験を有しており、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの目線で、これらの経験を活かした監督と助言を積極的に行うことで、社外取締役としての職責を果たしてまいります。

当社はグローバル企業として、世界各地に販売・サービス拠点を有し、「お客さまを大切にする経営」を掲げています。昨年に発生した新型コロナウイルスのパンデミックにより先行きの不透明感が強まる中でも、当社は販売を大きく伸ばしており、顧客密着・地域密着の経営姿勢がまさに強みとなって発揮されました。当社の充電製品の総合サプライヤーとしての持続的な成長と脱炭素社会の実現に貢献できるよう、尽力していく所存です。

役員一覧

役 職	氏 名	取締役会（監査役会）への出席状況	当社株式保有数
取締役会長*	後藤 昌彦	100%（12回/12回中）	2,522,474株
取締役社長*	後藤 宗利	100%（12回/12回中）	469,140株
取締役執行役員 購買本部長	富田 真一郎	100%（12回/12回中）	18,431株
取締役執行役員 開発技術本部長	金子 哲久	100%（12回/12回中）	24,031株
取締役執行役員 品質本部長	太田 智之	100%（12回/12回中）	17,931株
取締役執行役員 国内営業本部長	土屋 隆	100%（12回/12回中）	19,631株
取締役執行役員 生産本部長	吉田 雅樹	100%（12回/12回中）	10,951株
取締役執行役員 海外営業本部長	表 孝至	100%（12回/12回中）	9,471株

役 職	氏 名	取締役会（監査役会）への出席状況	当社株式保有数
取締役執行役員 管理本部長	大津 行弘	100%（12回/12回中）	8,771株
社外取締役	杉野 正博	100%（12回/12回中）	—
社外取締役	岩瀬 隆広	—	—
取締役（常勤監査等委員）	若山 光彦	100%（12回/12回中） (100%（15回/15回中）)	9,300株
社外取締役（常勤監査等委員）	児玉 朗	100%（12回/12回中） (100%（15回/15回中）)	—
社外取締役（監査等委員）	井上 尚司	100%（12回/12回中） (100%（15回/15回中）)	500株
社外取締役（監査等委員）	西川 浩司	—	—

注：*印は代表取締役。

杉野正博氏、岩瀬隆広氏、児玉朗氏、井上尚司氏および西川浩司氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基く独立役員として指定し、両取引所に届け出ています。取締役会および監査役会への出席状況は2020年4月1日～2021年3月31日までに開催したものについて表示しています。P32の若山光彦氏、児玉朗氏、井上尚司氏の出席状況については、監査役として出席した取締役会および監査役会を対象としています。

当社株式保有数は、2021年3月31日現在の情報です。

スキルマトリックス

氏名	企業経営	海外経験	営業/販売	開発	生産/調達/ 品質	IT	財務会計	法務
後藤 昌彦	●	●	●	●				
後藤 宗利	●	●	●	●				
富田 真一郎	●	●		●	●			
金子 哲久	●	●		●	●			
太田 智之	●	●		●	●			
土屋 隆	●		●					
吉田 雅樹	●	●			●			
表 孝至	●	●	●					
大津 行弘	●	●				●	●	●
杉野 正博	●		●		●			
岩瀬 隆広	●	●		●	●			
若山 光彦		●	●					
児玉 朗		●					●	
井上 尚司								●
西川 浩司							●	

財務責任者メッセージ



**強固な財務体質を維持しながら、
持続的な成長に向けて
取り組んでまいります。**

取締役執行役員管理本部長 **大津 行弘**

財務成果の振り返り

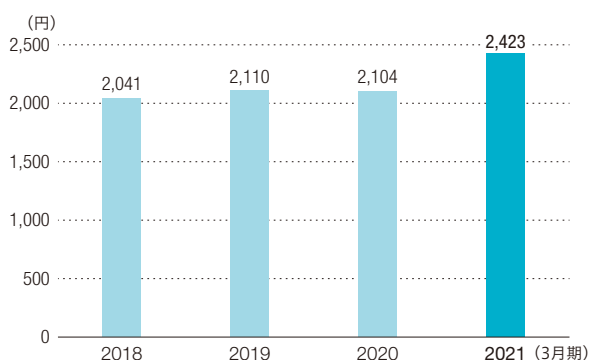
当社の当期（2021年3月期）は、コロナ禍を背景とした巣ごもり需要をはじめ旺盛な需要があり、当初の想定を上回る業績を上げることができました。主力の電動工具に加え、第二の柱として伸ばしている充電式園芸用機器も非常に好調であるとともに、これまで投資を続けてきた販売・サービス拠点網拡充の効果が、コロナ禍においてより顕著に表れており、当社のこれまでの取り組みが大きな成果を発揮しました。利益面においては、原価率は上昇したものの、売上収益の増加により営業利益率は前期比1.5ポイント上昇し14.5%と

なりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は同29.9%増の62,018百万円、ROEは同1.8ポイント上昇し10.1%となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは同5,180百万円減少し、21,624百万円となりました。

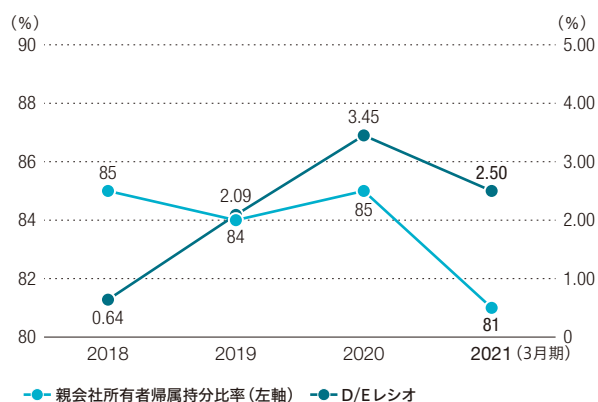
当社はグローバルに事業を展開する企業として、為替により業績が大きく左右される側面はありますが、引き続き高い収益性を維持していきたいと考えております。

2021年3月末における資産合計は812,878百万円、親会社所有者帰属持分比率については80.9%であり、十分な財務健全性を維持しています。

一株当たり親会社所有者帰属持分



親会社所有者帰属持分比率とD/Eレシオ



基本的な考え方

当社では為替リスクやカントリーリスクをはじめとする予期せぬ経営環境の変化に耐える強固な財務体質を維持することを財務の基本方針としています。お客さまの利便性向上が当社にとって重要な競争力の源泉となっており、たとえ逆境の中でも、拠点網の拡充をはじめとする、お客さまの利便性向上に向けた投資を適時適切に行い続けるためには、強固な財務体質を維持することが重要だと考えております。また、同時に生み出したキャッシュを、投資と株主の皆さまをはじめとする当社のステークホルダーへの還元バランス良く振り向

けながら、持続的成長につながるようにしていくことも財務戦略の柱の一つとなっています。近年取り組んでいる物流拠点への投資に加え、環境、DXに関連する投資も取り組むべき重要なテーマであり、今後はこれらの投資額も増加が見込まれます。

現在は「充電製品の総合サプライヤー」に向けた投資に対して、先行的に費用がかかる局面ではあるものの、成長に向けた投資を引き続き行うことにより新たな事業基盤を確立するとともに、業務プロセスの効率化などの取り組みを同時に強化することで、長期的に収益性を維持できるよう努め、企業価値向上につなげていきます。

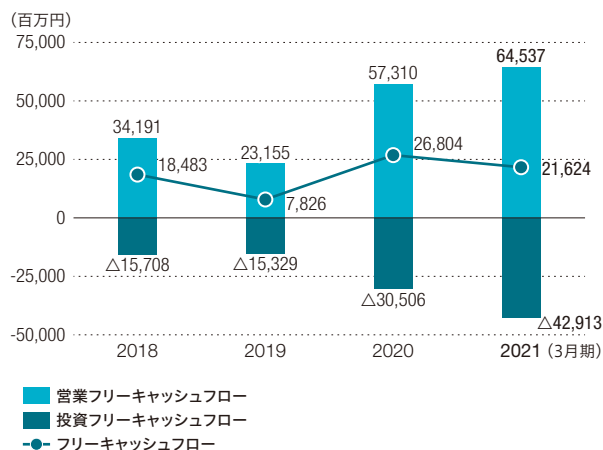
項目(各年3月期)	2018	2019	2020	2021
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,943	55,750	47,731	62,018
基本的1株当たり当期利益(円)	202.39	205.37	175.80	228.41
ROE(%)	10.4	9.9	8.3	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,191	23,155	57,310	64,537
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,708	△15,329	△30,506	△42,913
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	18,483	7,826	26,804	21,624
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△17,743	△8,231	△22,931	△23,036
配当性向(%)	30.1	30.2	30.1	30.2
資産合計(百万円)	654,841	680,250	674,564	812,878
親会社所有者帰属持分比率(%)	84.6	84.2	84.7	80.9

株主還元

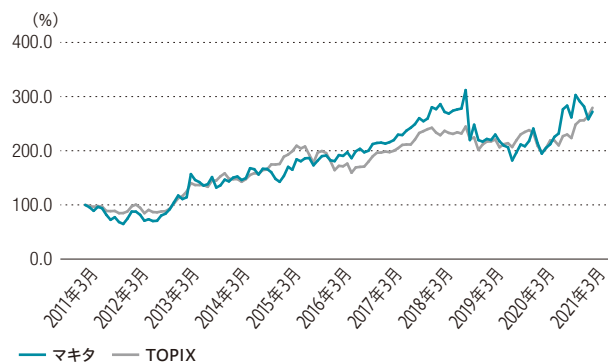
当社は、持続的な成長と企業価値向上のための投資や、さまざまなリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としています。年間配当金10円を下限と

し、連結配当性向30%以上を基準に毎期の配当額を決定することとしており、安定的な配当を継続して行っていくことに重点を置いております。当期の年間配当金は好調な業績を反映し、69円となり、前期より16円の増配となりました。

キャッシュフローの推移



TSR(10年、配当込み)



※Total Shareholder Return (TSR)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

※TSRの計算は、マキタは累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出

※2011年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの
(保有期間は2021年3月末まで)

11か年の財務データ

(3月31日に終了した1年間および3月31日現在)

米国会計基準	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥ 272,630	¥ 295,711	¥ 309,630	¥ 383,207	¥ 414,718	¥ 423,623
国内	46,065	53,175	56,555	66,019	67,740	68,445
海外	226,565	242,536	253,075	317,188	346,978	355,178
営業利益	41,909	48,516	45,366	54,914	71,905	64,676
税金等調整前当期純利益	42,730	46,963	45,691	56,974	68,394	61,492
当社株主に帰属する当期純利益	29,905	32,497	31,076	38,453	45,307	41,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 19,617	¥ 8,622	¥ 38,364	¥ 41,686	¥ 35,894	¥ 34,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,334	△4,500	△15,414	△20,084	△20,096	△6,573
フリー・キャッシュ・フロー	283	4,122	22,950	21,602	15,798	27,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,355	△12,707	△10,650	△7,365	△12,017	△18,719
設備投資額	¥ 9,742	¥ 13,481	¥ 11,481	¥ 11,417	¥ 12,124	¥ 11,769
減価償却費	7,557	7,237	7,542	8,622	8,619	9,284
研究開発費	7,283	7,603	8,396	8,720	9,117	9,593
総資産	¥ 372,507	¥ 383,256	¥ 440,974	¥ 519,121	¥ 575,328	¥ 558,024
正味運転資本	219,270	223,045	266,950	310,750	358,245	362,675
株主資本	307,149	321,253	373,543	435,934	486,021	479,752
有利子負債	887	2,363	1,703	4,163	5,030	2,225

1株当たりの金額

基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	¥ 108.54	¥ 118.39	¥ 114.46	¥ 141.65	¥ 166.89	¥ 153.30
1株当たり株主資本	1,114.82	1,183.25	1,375.89	1,605.80	1,790.33	1,767.26
1株当たり年間配当金	66.00	72.00	69.00	91.00	118.00	101.00

財務指標

売上高営業利益率	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%	17.3%	15.3%
ROE	9.9%	10.3%	8.9%	9.5%	9.8%	8.6%
ROA	8.3%	8.6%	7.5%	8.0%	8.3%	7.3%
株主資本比率	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%	84.5%	86.0%
期中平均株式数(株)	275,518,548	274,489,367	271,496,178	271,481,657	271,472,428	271,468,232
自己株式を除く発行済株式数(株)	275,515,398	271,501,036	271,491,854	271,475,252	271,469,736	271,466,522
従業員数(名)	12,054	12,563	12,680	12,804	13,835	14,784

注：1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり株主資本、期中平均株式数、自己株式を除く発行済株式数については、過年度分についても当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。ただし、1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

4. ROA = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / ((期首資産合計 + 期末資産合計) / 2) × 100

(百万円)

2017	2018
¥ 414,999	¥ 477,298
74,381	82,575
340,618	394,723
62,564	79,762
64,738	79,678
44,782	54,755
¥ 63,351	¥ 33,294
△5,015	△14,811
58,336	18,483
△9,495	△17,743
¥ 13,222	¥ 14,149
8,943	9,917
10,139	10,894
¥ 597,249	¥ 651,031
374,297	415,979
502,170	551,939
6,597	3,544

(円)

¥ 164.96	¥ 201.70
1,849.88	2,033.16
100.00	61.00

(百万円)

IFRS	2018	2019	2020	2021
売上収益	¥ 477,298	¥ 490,578	¥ 492,617	¥ 608,331
国内	82,575	92,129	100,697	113,048
海外	394,723	398,449	391,920	495,283
営業利益	80,231	78,305	64,046	88,464
税引前利益	79,865	79,919	66,008	87,199
親会社の所有者に帰属する当期利益	54,943	55,750	47,731	62,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,191	¥ 23,155	¥ 57,310	¥ 64,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△15,329	△30,506	△42,913
フリー・キャッシュ・フロー	18,483	7,826	26,804	21,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,743	△8,231	△22,931	△23,036
設備投資額	¥ 15,045	¥ 23,867	¥ 44,409	¥ 49,855
減価償却費	10,783	11,271	12,058	13,881
研究開発費	10,924	11,258	11,601	12,783
資産合計	¥ 654,841	¥ 680,250	¥ 674,564	¥ 812,878
正味運転資本	398,355	402,335	381,090	418,530
親会社の所有者に帰属する持分	554,046	572,748	571,275	657,855
有利子負債	3,544	11,960	19,737	16,455

1株当たりの金額

(円)

基本的1株当たり当期利益	¥ 202.39	¥ 205.37	¥ 175.80	¥ 228.41
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,040.93	2,109.83	2,104.01	2,422.80
1株当たり年間配当金	61.00	62.00	53.00	69.00

財務指標

15.1%	16.7%	売上収益営業利益率	16.8%	16.0%	13.0%	14.5%
9.1%	10.4%	ROE	10.4%	9.9%	8.3%	10.1%
7.8%	8.8%	ROA	8.8%	8.4%	7.0%	8.3%
84.1%	84.8%	親会社所有者帰属持分比率	84.6%	84.2%	84.7%	80.9%
271,463,676	271,465,951	期中平均株式数(株)	271,465,951	271,467,574	271,502,528	271,524,393
271,460,572	271,467,928	自己株式を除く発行済株式数(株)	271,467,928	271,467,057	271,516,990	271,527,124
15,344	16,137	従業員数(名)	16,137	16,424	17,090	18,624

連結財務諸表

株式会社マキタおよび連結子会社
2020年および2021年3月期

連結財政状態計算書

(百万円)

資 産	2020	2021
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 143,439	¥ 148,640
営業債権及びその他の債権	69,599	95,691
棚卸資産	214,560	267,547
その他の金融資産	25,235	18,227
その他の流動資産	7,633	10,223
流動資産合計	460,466	540,328
非流動資産		
有形固定資産	¥ 146,649	¥ 189,366
のれん及び無形資産	8,749	9,364
その他の金融資産	38,551	51,011
退職給付に係る資産	9,511	10,685
繰延税金資産	6,932	8,860
その他の非流動資産	3,706	3,264
非流動資産合計	214,098	272,550
資産合計	¥ 674,564	¥ 812,878
負債及び資本	2020	2021
負 債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 34,959	¥ 59,792
借入金	7,997	2,612
その他の金融負債	2,468	4,080
未払法人所得税	3,757	11,218
引当金	2,931	3,665
その他の流動負債	27,264	40,431
流動負債合計	79,376	121,798
非流動負債		
退職給付に係る負債	¥ 3,138	¥ 3,406
その他の金融負債	9,894	11,764
引当金	1,248	1,421
繰延税金負債	4,952	10,954
その他の非流動負債	208	209
非流動負債合計	19,440	27,754
負債合計	¥ 98,816	¥ 149,552
資 本		
資本金	¥ 23,805	¥ 23,805
資本剰余金	45,531	45,559
利益剰余金	540,063	588,644
自己株式	△11,554	△11,543
その他の資本の構成要素	△26,570	11,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	571,275	657,855
非支配持分	4,473	5,471
資本合計	¥ 575,748	¥ 663,326
負債及び資本合計	¥ 674,564	¥ 812,878

連結損益計算書

(百万円)

	2020	2021
売上収益	¥ 492,617	¥ 608,331
売上原価	△323,776	△405,282
売上総利益	168,841	203,049
販売費及び一般管理費等	△104,795	△114,585
営業利益	64,046	88,464
金融収益	2,558	1,813
金融費用	△596	△3,078
税引前利益	66,008	87,199
法人所得税費用	△17,957	△24,515
当期利益	48,051	62,684
当期利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 47,731	¥ 62,018
非支配持分	320	666
1株当たり当期利益		(円)
基本的1株当たり当期利益	¥ 175.80	¥ 228.41
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

注：希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結包括利益計算書

(百万円)

	2020	2021
当期利益	¥ 48,051	¥ 62,684
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	201	953
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△2,509	9,072
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,308	10,025
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△30,328	29,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△30,328	29,220
その他の包括利益(税効果調整後)合計	△32,636	39,245
当期包括利益合計	¥ 15,415	¥ 101,929
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 15,271	¥ 100,931
非支配持分	144	998

連結財務諸表

株式会社マキタおよび連結子会社
2020年および2021年3月期

連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,571	¥ 508,622	△¥ 11,681	¥ 6,431	¥ 572,748	¥ 4,474	¥ 577,222
当期利益			47,731			47,731	320	48,051
その他の包括利益					△32,460	△32,460	△176	△32,636
当期包括利益合計	—	—	47,731	—	△32,460	15,271	144	15,415
配当金			△16,831			△16,831	△145	△16,976
自己株式の取得				△2		△2		△2
自己株式の処分		△13		61		48		48
株式報酬取引		△27		68		41		41
利益剰余金への振替			541		△541	—		—
所有者との取引額合計	—	△40	△16,290	127	△541	△16,744	△145	△16,889
2020年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 540,063	△¥ 11,554	△¥ 26,570	¥ 571,275	¥ 4,473	¥ 575,748

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 540,063	△¥ 11,554	△¥ 26,570	¥ 571,275	¥ 4,473	¥ 575,748
当期利益			62,018			62,018	666	62,684
その他の包括利益					38,913	38,913	332	39,245
当期包括利益合計	—	—	62,018	—	38,913	100,931	998	101,929
配当金			△14,390			△14,390		△14,390
自己株式の取得				△4		△4		△4
株式報酬取引		28		15		43		43
利益剰余金への振替			953		△953	—		—
所有者との取引額合計	—	28	△13,437	11	△953	△14,351	—	△14,351
2021年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,559	¥ 588,644	△¥ 11,543	¥ 11,390	¥ 657,855	¥ 5,471	¥ 663,326

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	¥ 48,051	¥ 62,684
減価償却費及び償却費	14,349	16,491
法人所得税費用	17,957	24,515
金融収益及び費用(△は益)	△1,962	1,265
有形固定資産除売却損益(△は益)	△808	817
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,396	△21,481
棚卸資産の増減(△は増加)	△9,148	△35,990
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,499	21,868
退職給付に係る資産及び負債の増減	586	△152
差入保証金の増減(△は増加)	741	1,633
その他	3,538	8,178
小計	76,201	79,828
配当金の受取額	712	688
利息の受取額	1,488	730
利息の支払額	△431	△356
法人所得税の支払額	△20,660	△16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,310	64,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,409	△49,855
固定資産の売却による収入	2,574	136
投資の取得による支出	△4,000	△3,740
投資の売却及び償還による収入	7,641	8,157
定期預金の預入による支出	△33,534	△46,829
定期預金の払戻による収入	40,960	48,792
その他	262	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,506	△42,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,461	△5,666
自己株式の取得及び売却(純額)	46	△4
配当金の支払額	△16,831	△14,390
リース負債の返済による支出	△2,537	△2,998
その他	△148	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,931	△23,036
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△6,946	6,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,073	5,201
現金及び現金同等物の期首残高	146,512	143,439
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 143,439	¥ 148,640

株式情報

(2021年3月31日現在)

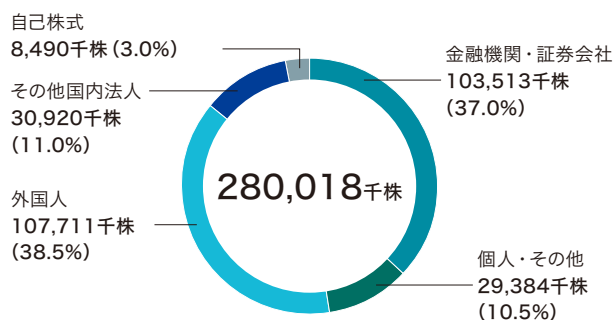
証券コード：6586

上場市場：東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）

発行済株式の総数：普通株式 280,017,520株
(自己株式8,490,396株を含む)

株主数：12,180名

株主構成

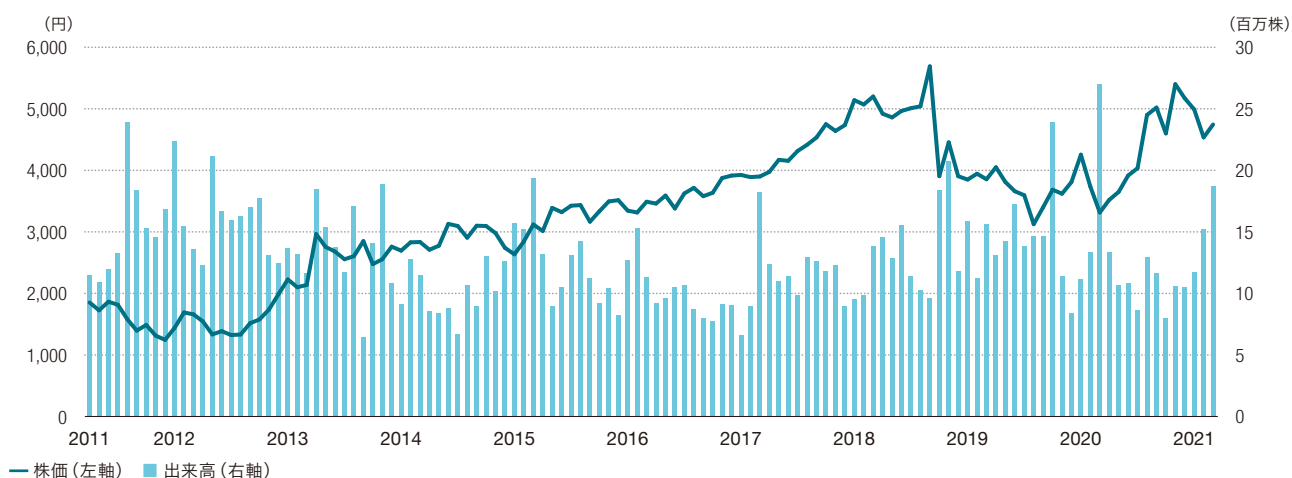


大株主（上位10名）

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,744	9.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,168	4.48
株式会社マルフ	8,638	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.10
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	6,774	2.49
マキタ取引先投資会	6,485	2.38
株式会社三井住友銀行	5,800	2.13
日本生命保険相互会社	5,353	1.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	4,694	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	4,553	1.67

注：持株比率は当期末の発行済株式の総数を基に算出しております。

株価推移



注：1. 2017年4月に1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。比較しやすいように、株価は株式分割考慮後の値を記載しております。
2. 株価は各月末時点の終値です。

会社情報

(2021年3月31日現在)

社名	株式会社マキタ Makita Corporation		
本社	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話：(0566) 98-1711 (代表)		
URL	https://www.makita.co.jp/		
創業	1915年(大正4年)3月21日		
設立	1938年(昭和13年)12月10日		
資本金	242億561万円		
事業内容	電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の製造・販売		
決算期	3月31日		
代表取締役	取締役会長 後藤昌彦 取締役社長 後藤宗利		
会計監査人	有限責任あずさ監査法人		
連結売上収益	608,331百万円(2021年3月期)		
連結従業員数	18,624名		
連結子会社	53社		
主要な連結子会社	販売拠点	生産・販売拠点	
	マキタ U.S.A. Inc.	牧田(中国)有限公司	
	マキタ(U.K.) Ltd.	マキタ・ド・ブラジル Ltda.	
	マキタ・ヴェルクツォイク GmbH(ドイツ)	生産拠点	
	マキタ・フランス SAS	牧田(昆山)有限公司	
	マキタ Oy(フィンランド)	マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)	
	マキタ LLC(ロシア)		
	マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.		



www.makita.co.jp